

# 南丹市人口ビジョン

南 丹 市



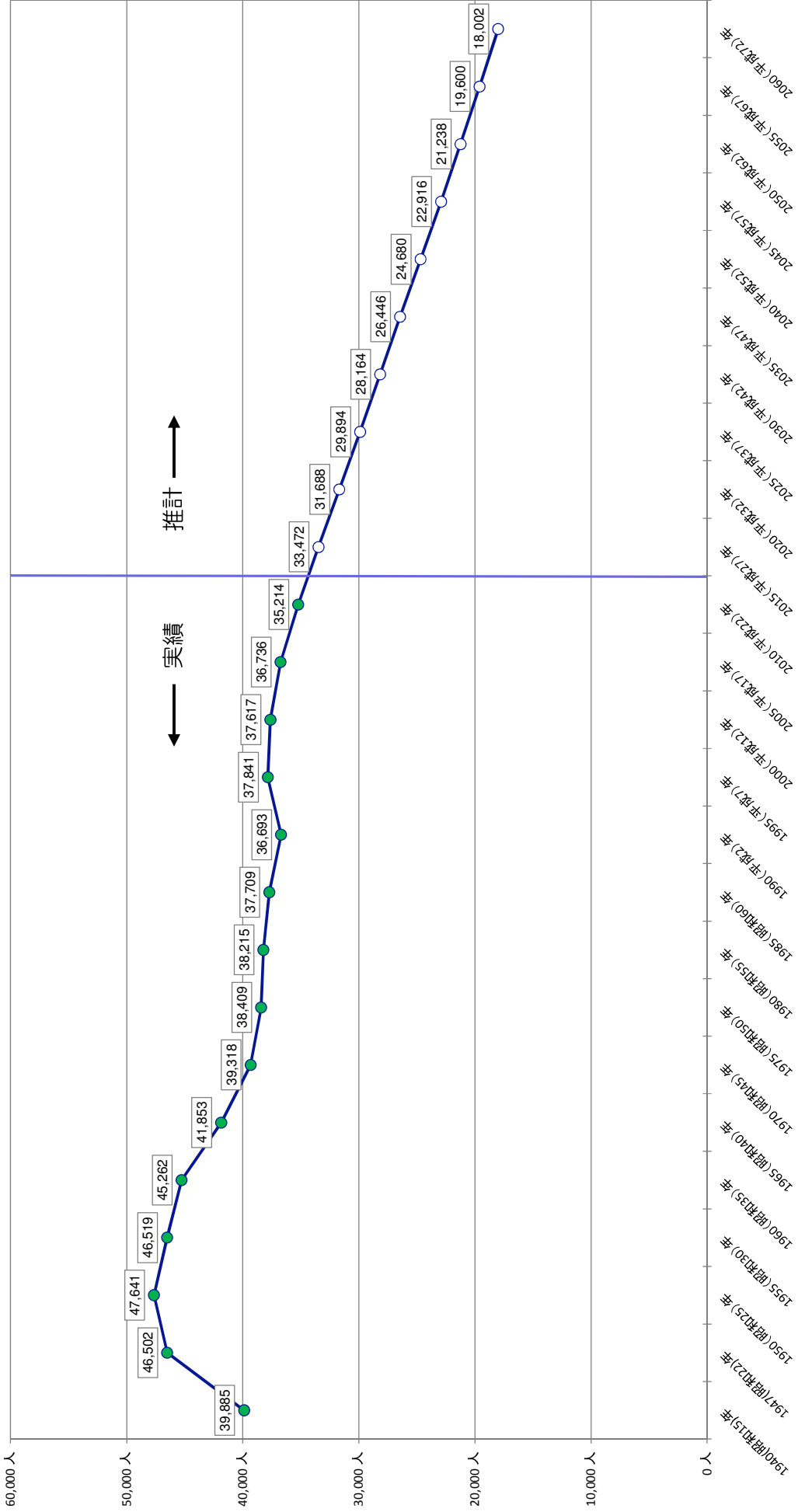
# 目 次

---

<b>I. 人口ビジョンについて</b> .....	<b>2</b>
1. 策定の趣旨.....	2
2. 南丹市人口ビジョンの位置づけ.....	2
3. 対象期間.....	2
<b>II. 南丹市の人口動向の現状と見通し</b> .....	<b>5</b>
1. 現状分析.....	5
(1) 人口動向.....	6
(2) 人口動態.....	8
(3) 要因別分析.....	9
(4) その他の分析.....	13
2. 将来人口の見通し.....	17
(1) 南丹市のすう勢人口の見通し.....	18
(2) すう勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション.....	20
3. 南丹市における人口動向・構造の特性と課題.....	28
(1) 特性.....	28
(2) 課題.....	29
<b>III. 人口の将来展望</b> .....	<b>32</b>
1. 将来を見据えた人口問題に対する取り組みの考え方.....	32
2. 目指すべき将来の姿の基礎となる市民の希望等.....	32
(1) 住民アンケートからみた現状把握.....	32
(2) アンケート結果からの課題.....	47
3. 目指すべき将来の目標人口と展望.....	49
(1) 目標人口.....	49
(2) 目標人口に基づく将来展望.....	50
(3) まとめとしての将来展望.....	53



南丹市の長期人口推移



2010(平成22)年以前: 国勢調査、2015(平成27)年以降: IPSS推計

# 1. 人口ビジョンについて

## 1. 策定の趣旨

- 我が国では、2008（平成 20）年の1億 2,808 万人をピークに人口減少局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050 年に 9,700 万人程度、2100 年には 5,000 万人未滿まで減少するという推計が出されています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、東京圏一極集中を招いています。
- こうした背景に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立しました。この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、2014（平成 26）年 12 月 27 日に閣議決定されました。
- 南丹市においても、人口減少に伴う地域課題に対応するために、今後市が目指すべき方向性を示す「南丹市人口ビジョン」を策定します。

## 2. 南丹市人口ビジョンの位置づけ

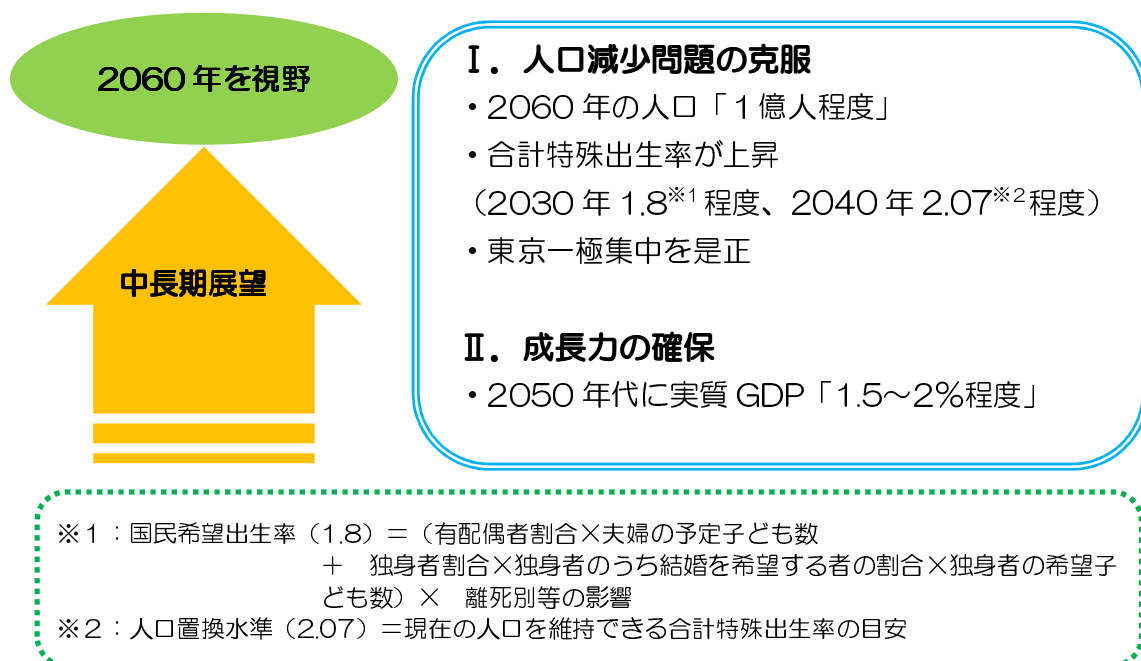
- 南丹市人口ビジョンは、人口の現状や人口の推計を分析することで、市の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する「南丹市地域創生戦略」の目標設定や、必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

## 3. 対象期間

- 南丹市人口ビジョンの対象期間は、国の「長期ビジョン」と同じく、2015 年から 2060 年までとします。

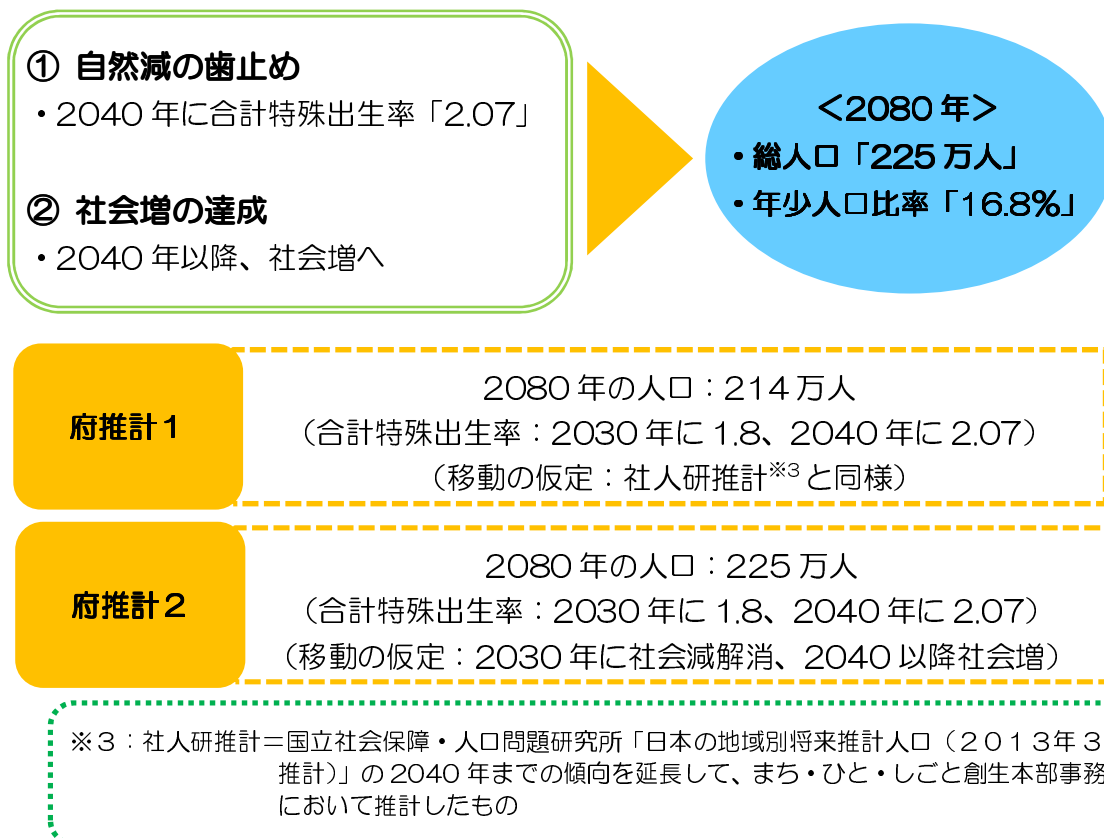
## 国の「長期ビジョン」

○国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



## 「京都府人口ビジョン」

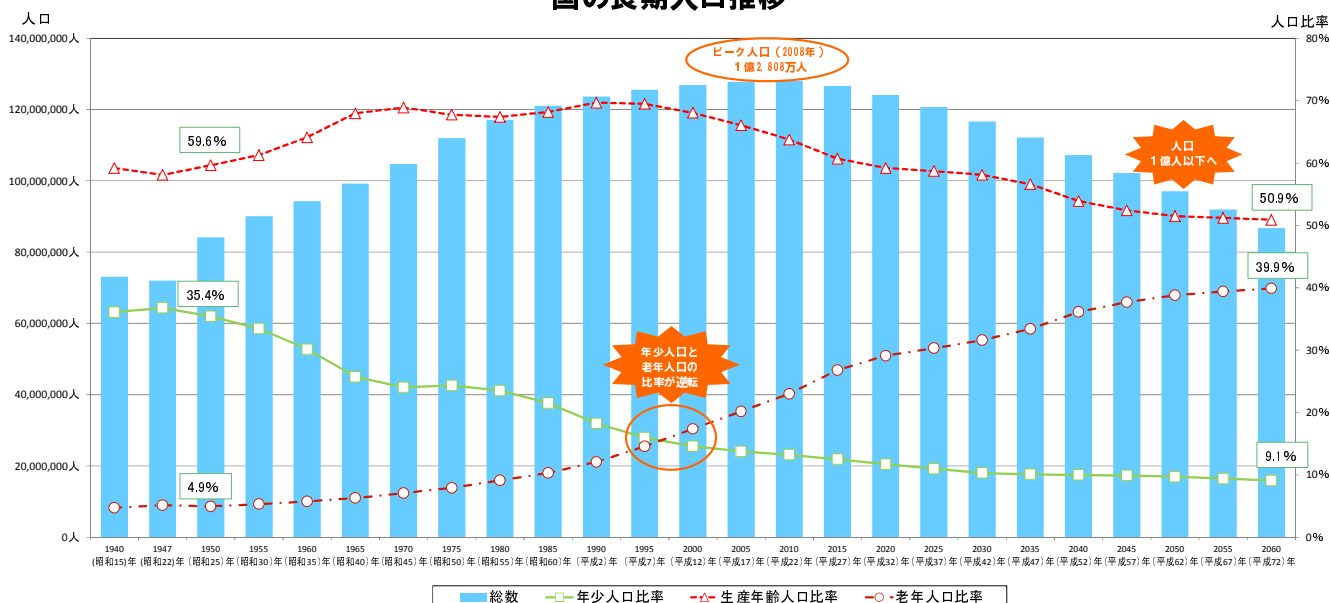
○「京都府人口ビジョン」は以下のとおりです。



## 国の人口推移と時代のトレンド

○我が国の人口は、1950 年以降、一貫して増加していましたが、2008 年をピークに減少に転じており、2060 年には 8,674 万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の 1950 年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合が小さく、老年人口（65 歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。

### 国の長期人口推移



(国勢調査(人口区分別人口比率は、分母から年齢不詳を除いて算出)  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計・出生中位(死亡中位))」)

## 時代のトレンド

### 人口の減少

2014 年の総人口「1 億 2,708 万 3 千人」  
※2008 年（ピーク人口）から 100 万人程度減少

### 全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2014 年の合計特殊出生率「1.42（東京都 1.15）」  
※8 年連続の自然減少

### 晩婚化の進行

1975 年の平均初婚年齢「夫 27.0 歳、妻 24.7 歳」  
→2013 年の平均初婚年齢「夫 30.9 歳、妻 29.3 歳」

### 人口の東京一極集中

2013 年の地方圏転出超過「89,786 人」、東京圏転入超過「96,524 人」  
※18 年連続の東京圏転入超過

### 移動の縮小

1973 年の移動「4,234,228 人」→1993 年の移動「3,079,080 人」  
→2013 年の移動「2,301,895 人」  
※20 年で 25.2%、40 年で 45.6%の縮小

### 高齢化の進行

2014 年の 65 歳以上人口「3,300 万人」  
※高齢化率 26.0%

(人口推計(2014 年 10 月 1 日)結果の概要、人口動態統計、人口移動報告)



## II. 南丹市の人口動向の現状と見通し

### 1. 現状分析

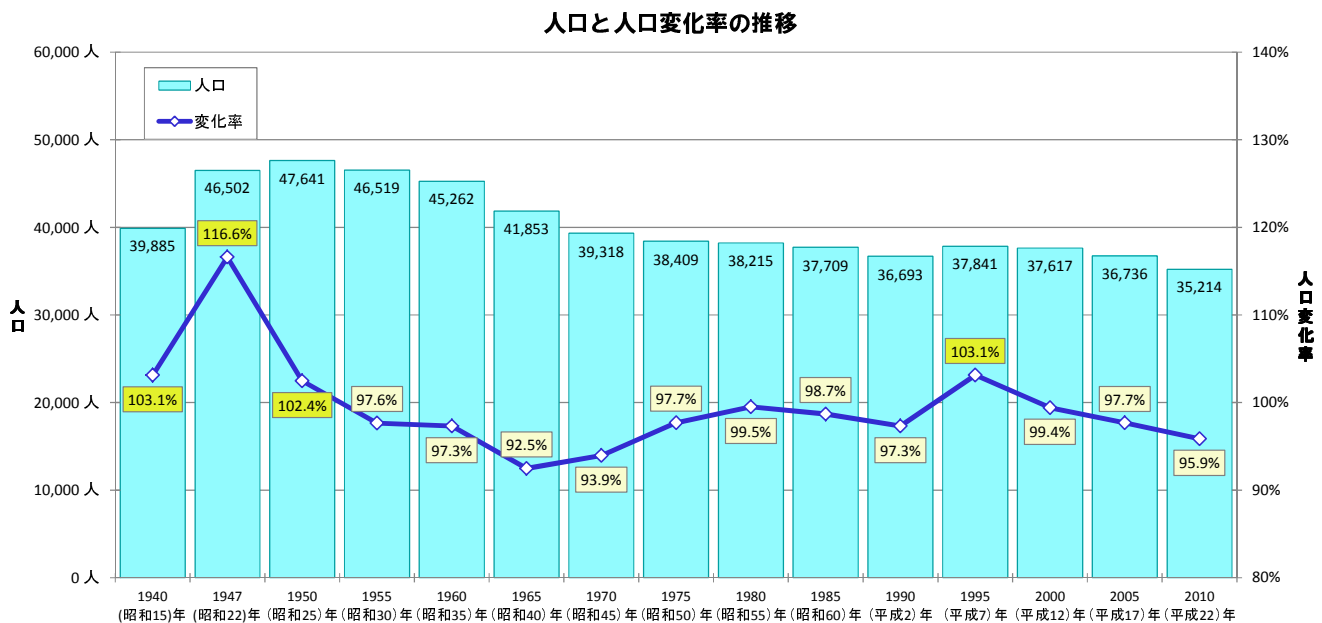
#### 人口動向分析についての基本的考え方

○過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

#### [総人口の推移]

○南丹市では、他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って1947（昭和22）年に人口が大きく増加し、1950（昭和25）年には47,641人と人口のピークを迎えています。その後、1955（昭和30）年から1970（昭和45）年まで人口が大きく減少していますが、この原因は高度経済成長期に伴い、他の地域（京都市・大阪市・東京圏等）への人口流出があったためと考えられます。その後は1990（平成2）年まで、人口の減少は比較的緩やかになっています。

○1995（平成7）年以降は、社会的な少子高齢化等の影響もあり、徐々に人口の減少が加速している状況です。

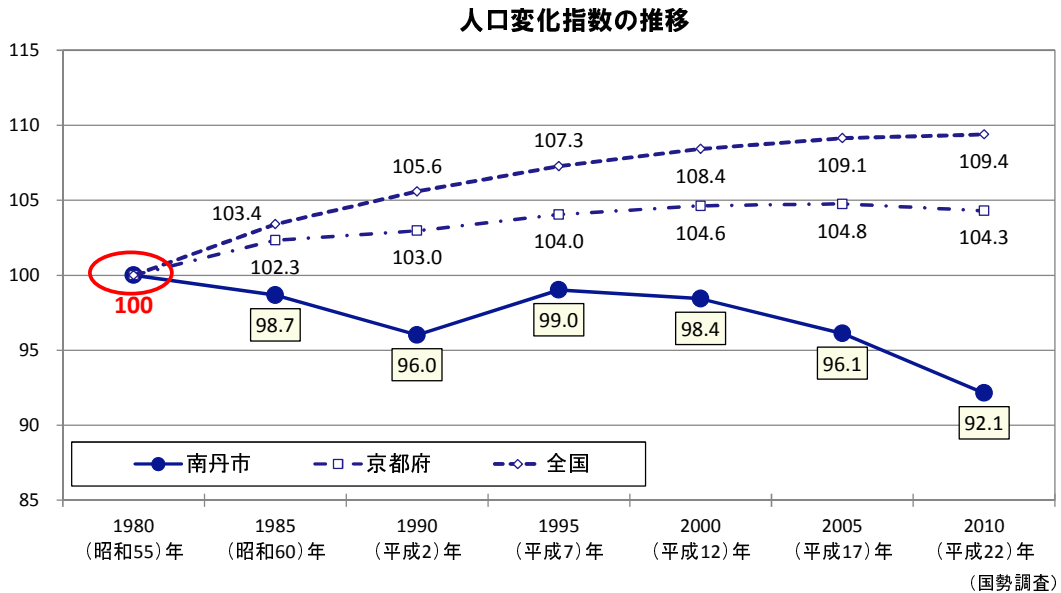


(国勢調査)

## (1) 人口動向

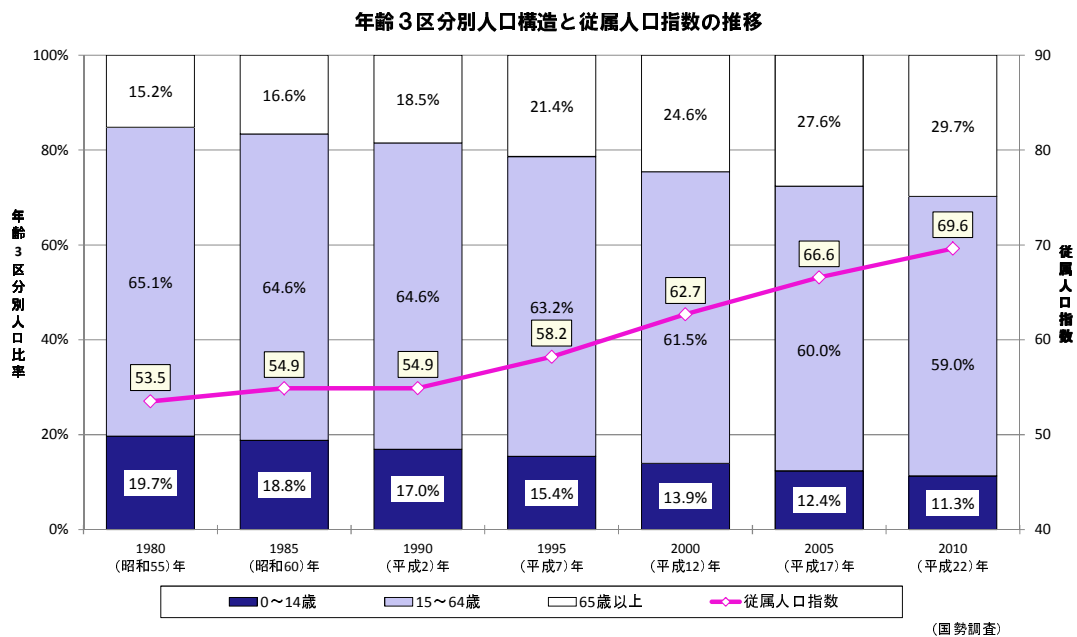
### ①人口変化指数

1980年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・京都府・南丹市で比較すると、全国では2010年、京都府では2005年がピークとなっているのに対し、南丹市は減少傾向で推移しており、2010年には92.1となっています。



### ②人口構成比

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が1980年の15.2%から2010年には29.7%と30年間で14.5ポイント増加している一方で、年少人口は19.7%から11.3%と8.4ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。また、従属人口指数は、1980年の53.5から2010年には69.6まで増加しています。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

## 年齢 5 歳階級別人口

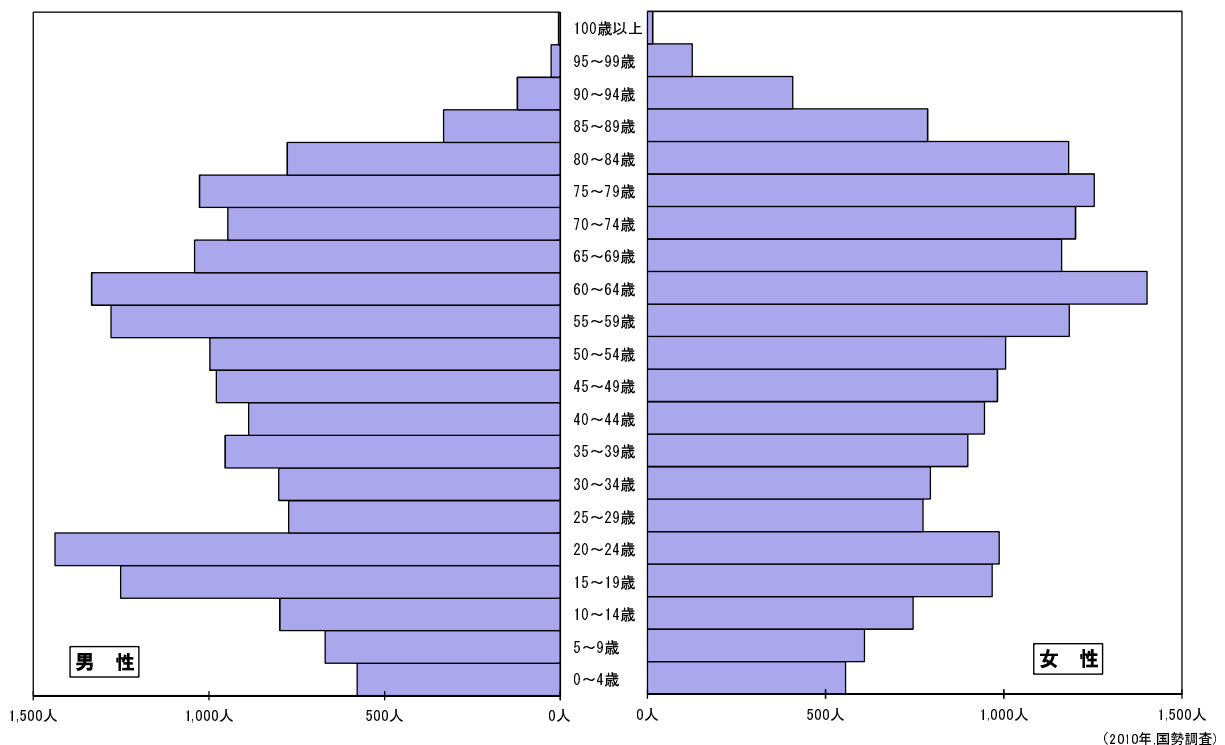
(人)

		1980 (昭和55)年	1985 (昭和60)年	1990 (平成2)年	1995 (平成7)年	2000 (平成12)年	2005 (平成17)年	2010 (平成22)年	
人 口	年少人口	0～4歳	2,273	2,110	1,778	1,637	1,442	1,248	1,134
		5～9歳	2,650	2,317	2,151	1,952	1,782	1,507	1,278
		10～14歳	2,609	2,671	2,290	2,245	2,020	1,789	1,543
		計	7,532	7,098	6,219	5,834	5,244	4,544	3,955
	生産年齢人口	15～19歳	2,614	2,604	2,640	2,934	2,966	2,734	2,218
		20～24歳	2,178	2,118	2,191	2,596	2,474	2,442	2,425
		25～29歳	2,380	1,894	1,816	1,947	2,031	1,764	1,546
		30～34歳	2,680	2,343	1,861	1,952	1,840	1,895	1,595
		35～39歳	2,278	2,718	2,334	1,998	1,987	1,830	1,853
		40～44歳	2,403	2,239	2,668	2,456	2,073	1,979	1,833
		45～49歳	2,999	2,362	2,228	2,693	2,467	2,011	1,961
		50～64歳	7,360	8,068	7,941	7,342	7,281	7,392	7,201
		計	24,892	24,346	23,679	23,918	23,119	22,047	20,632
	老年人口	65～74歳	3,670	3,648	3,815	4,669	5,172	4,714	4,350
		75歳以上	2,121	2,617	2,967	3,418	4,077	5,419	6,060
		計	5,791	6,265	6,782	8,087	9,249	10,133	10,410
	年齢不詳		0	0	13	2	5	12	217
	総人口		38,215	37,709	36,693	37,841	37,617	36,736	35,214
	構 成 比	年少人口 0～14歳	19.7%	18.8%	17.0%	15.4%	13.9%	12.4%	11.3%
生産年齢人口 15～64歳		65.1%	64.6%	64.6%	63.2%	61.5%	60.0%	59.0%	
老年人口 65歳以上		15.2%	16.6%	18.5%	21.4%	24.6%	27.6%	29.7%	

(国勢調査)

2010年の南丹市の5歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む60歳以上の人口だけでなく55～59歳の人口の割合も大きくなっており、今後さらに高齢化が進むことが予測されます。一方で、大学や高校があることから、15～24歳の若い世代の人口も多く、今後も一定数が確保できることが予測されます。

南丹市の5歳階級別人口構造

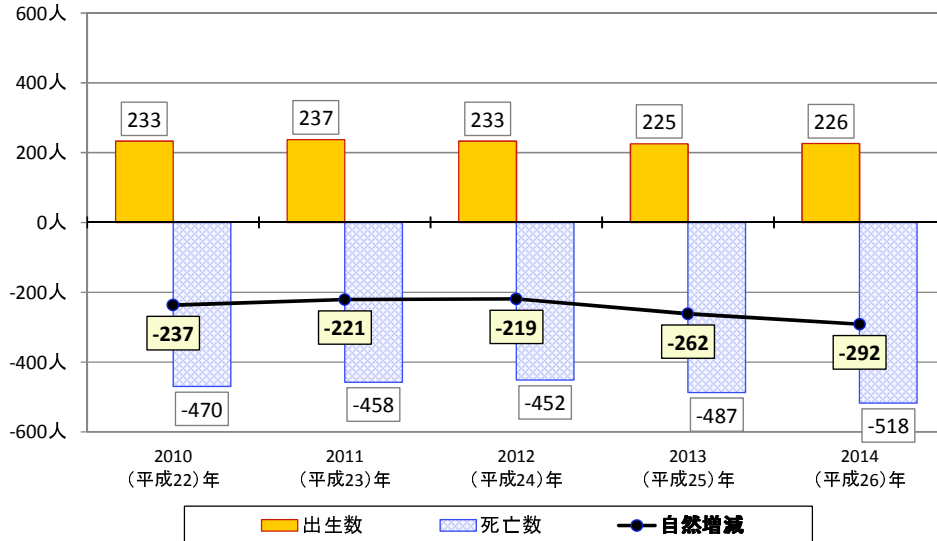


## (2) 人口動態

### ① 自然動態

2010～2014年の5年間の出生・死亡者数をみると、出生数は横ばいですが、死亡者数は増加しており、すべての年で自然動態はマイナスとなっています。

出生・死亡者数の推移

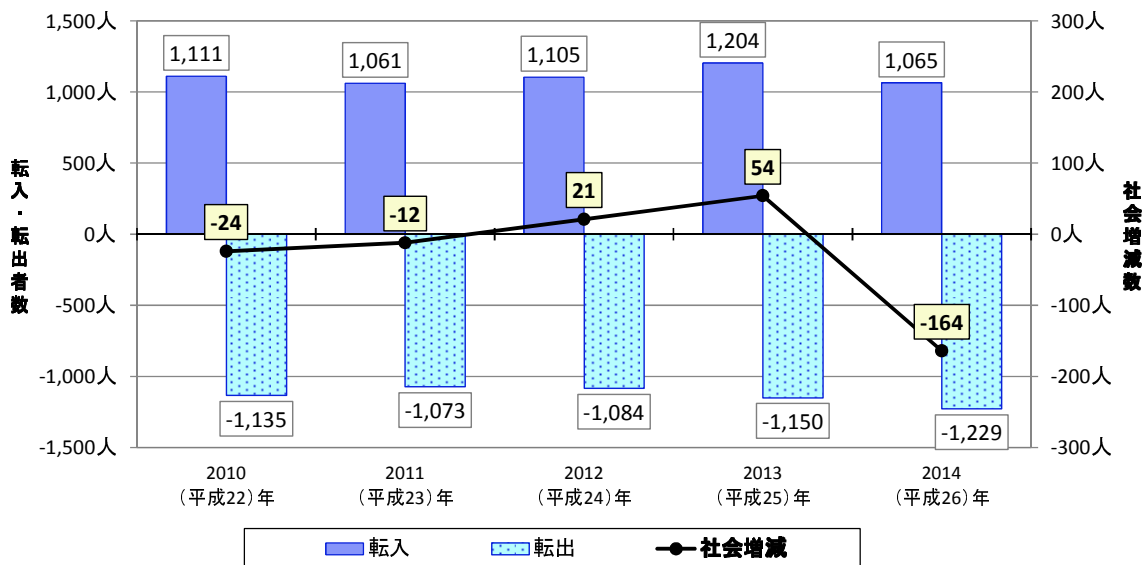


(人口動態統計)

### ② 社会動態

2010～2014の5年間の転入・転出者数をみると、転入は2013年まで増加傾向で推移していましたが2014年に140人程度減少しています。一方で、転出は一貫した増加傾向で推移しており、2012年・2013年の転入超過から、2014年には164人の転出超過となっています。

転入・転出者の推移

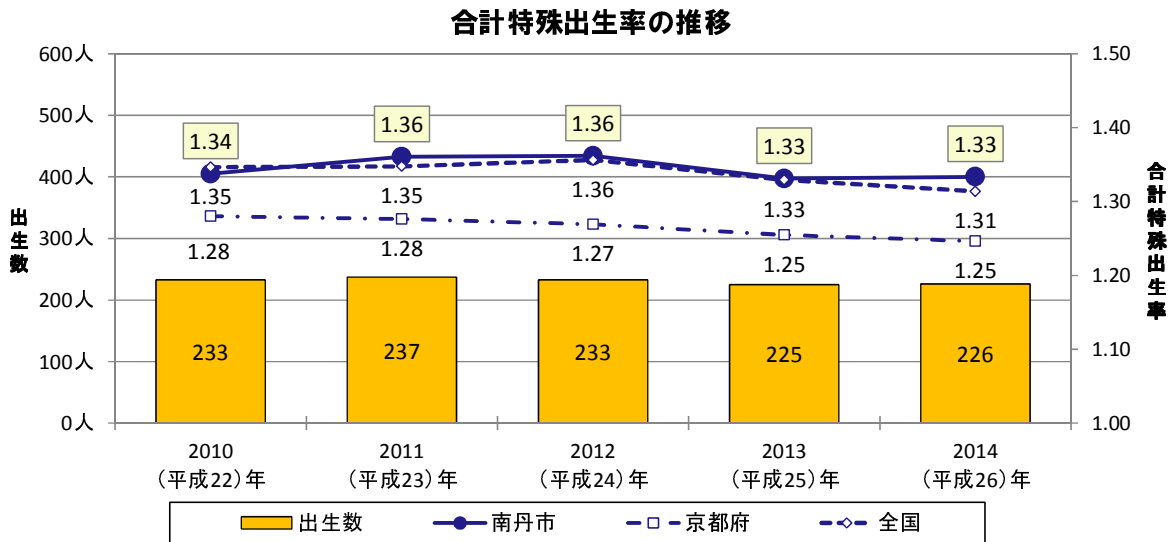


(住民基本台帳)

### (3) 要因別分析

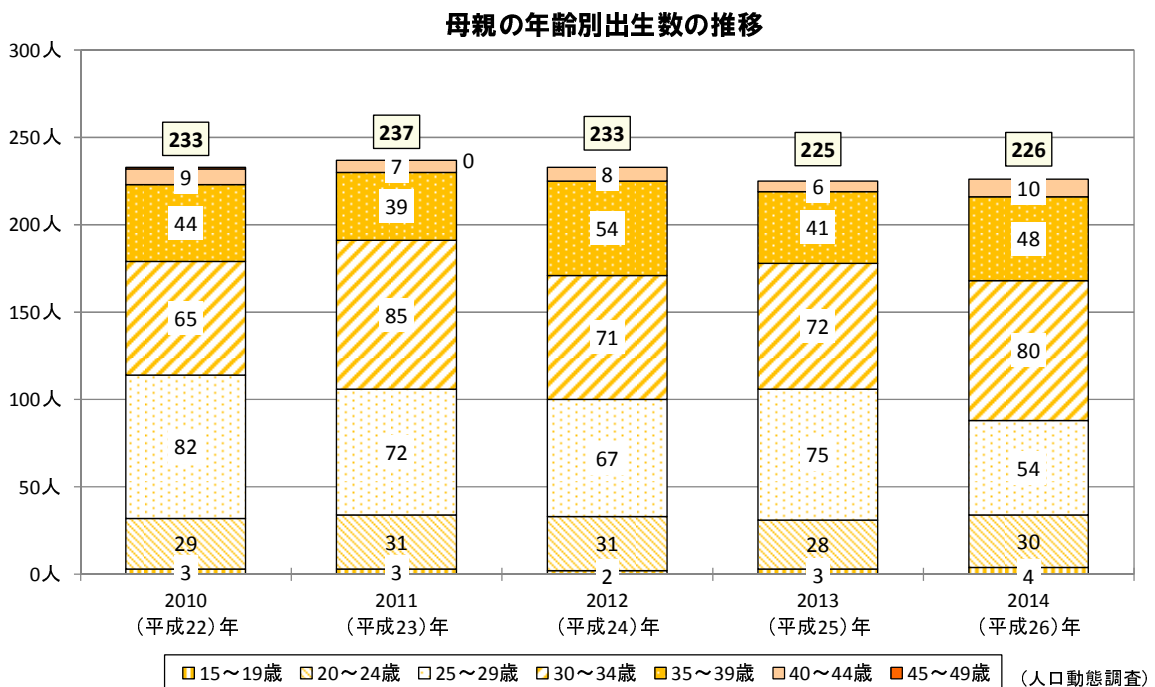
#### ① 出生の状況

2010～2014年の5年間の合計特殊出生率の推移をみると、南丹市は京都府を上回り、全国とほぼ同じ値で推移しています。2010年と2012年を比較して、合計特殊出生率が増加しているにもかかわらず出生数が変わらないのは、出産が期待できる15～49歳の女性人口の減少が原因と考えられます。



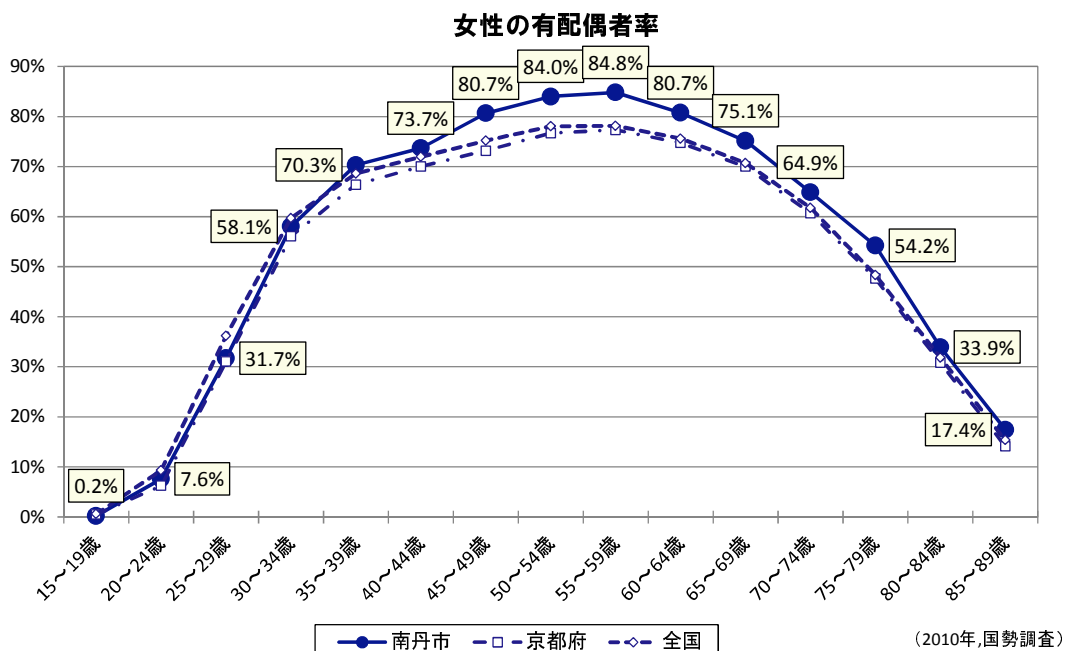
※合計特殊出生率は、人口動態統計による母親の年齢5歳階級別出生数を住民基本台帳(3月31日付)による15～49歳の5歳階級別の女性人口で除した値の合計

母親の年齢別出生数の推移をみると、2010年を除いたすべての年で30代の母親の出生数が20代の母親の出生数を上回っています。



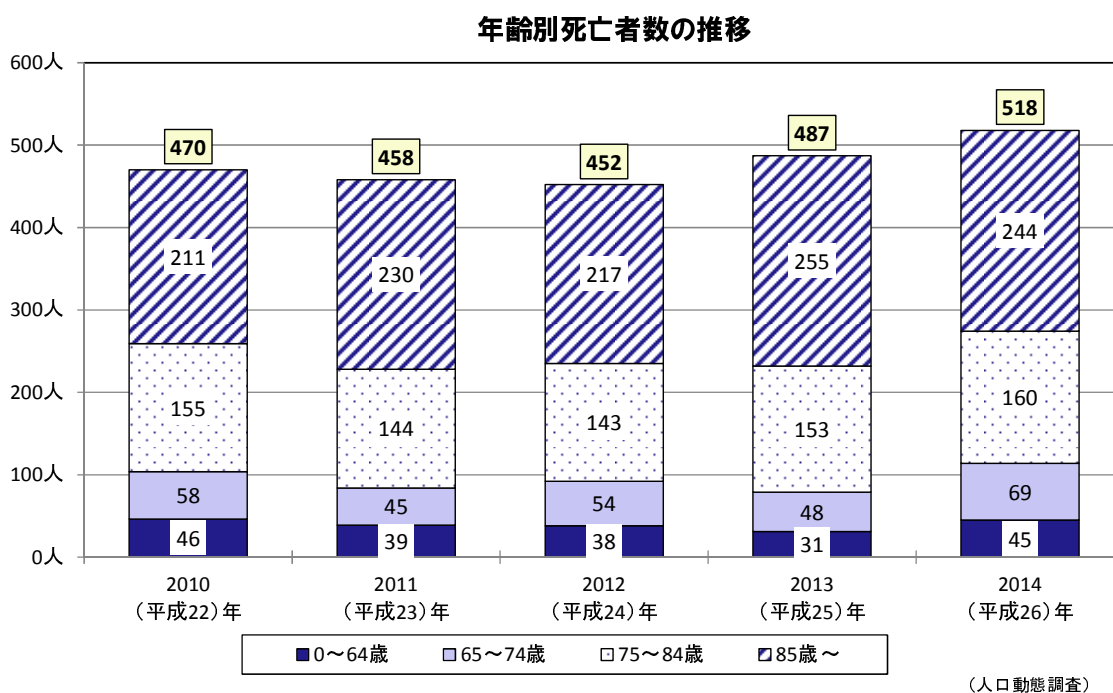
2010年の女性の有配偶率を全国・京都府・南丹市で比較すると、15～34歳以外のすべての年齢区分の女性の有配偶率が全国を、15～19歳以外のすべての年齢区分の女性の有配偶率が京都府を上回っています。

なお、20代の女性の有配偶率の低さは社会的な晩婚化、80歳以上の女性の有配偶率の低さは配偶者との死別が原因と考えられます。



## ②死亡の状況

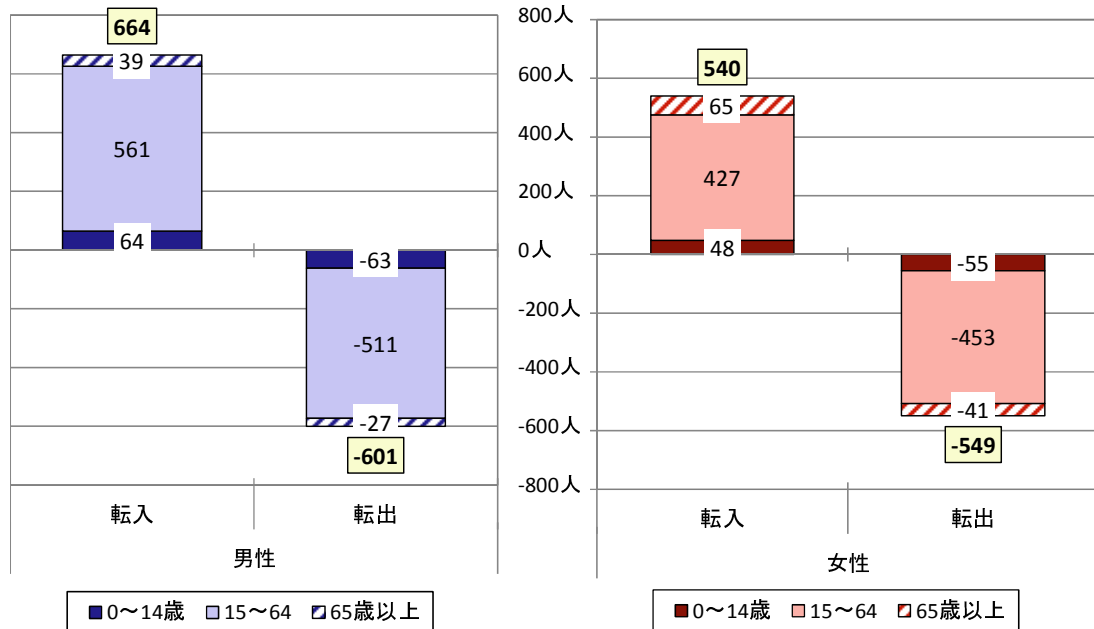
2010～2014年の5年間の年齢別死亡者数の推移をみると、2012年からは増加傾向で推移しており、2014年は518人となっており、85歳以上の占める割合が多い状況です。



### ③ 転入・転出の状況

2013年の転入・転出の状況を性別・年齢3区分別にみると、男性は全ての年代で転出を転入が上回っていますが、女性は65歳以上を除いて転出が転入を上回っています。

#### 性別・年齢3区分別の転入・転出の状況



(2013年,人口動態調査)

また、2013年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、20～24歳で男性が60人の転入超過なのに対し、女性は32人の転出超過となっています。なお、20～30代の移動が多いのは、進学・就職・結婚等の移動を伴うライフイベントが主要因であると考えられます。

#### 性別・年齢5歳階級別の転入・転出の状況

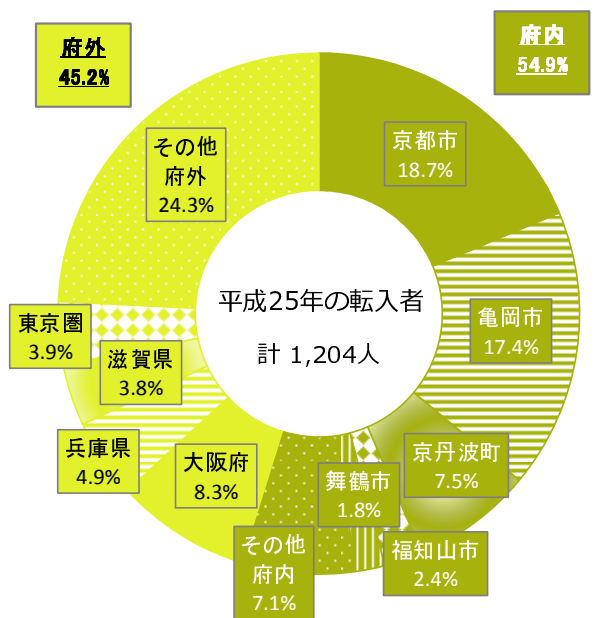
(人)

		純移動数		転入		転出	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	0～4歳	0	-9	37	22	-37	-31
	5～9歳	3	4	16	15	-13	-11
	10～14歳	-2	-2	11	11	-13	-13
	計	1	-7	64	48	-63	-55
生産年齢人口	15～19歳	2	12	48	38	-46	-26
	20～24歳	60	-32	231	111	-171	-143
	25～29歳	-19	-12	74	86	-93	-98
	30～34歳	-1	-9	63	64	-64	-73
	35～39歳	4	1	45	41	-41	-40
	40～44歳	-1	9	35	29	-36	-20
	45～49歳	2	0	22	18	-20	-18
	50～54歳	-3	0	14	14	-17	-14
	55～59歳	3	7	14	15	-11	-8
	60～64歳	3	-2	15	11	-12	-13
計	50	-26	561	427	-511	-453	
老年人口	65～74歳	8	6	23	17	-15	-11
	75歳以上	4	18	16	48	-12	-30
	計	12	24	39	65	-27	-41
合計	63	-9	664	540	-601	-549	

(2013年,人口移動報告)

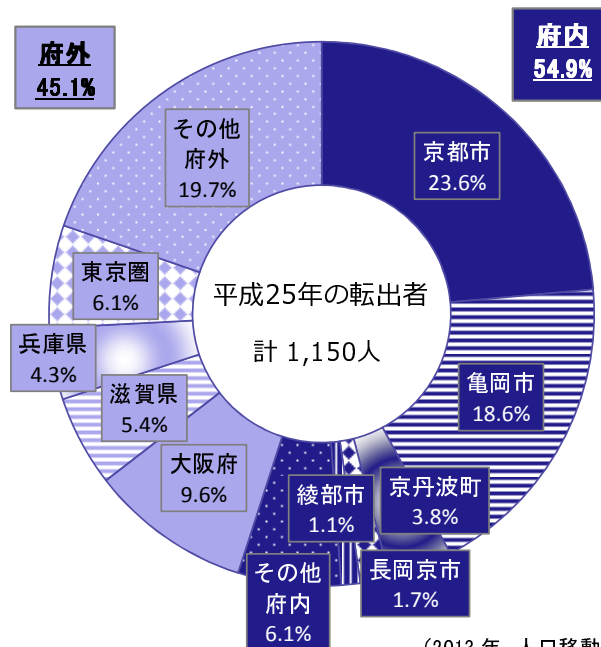
2013年の転入・転出の状況を居住地別にみると、府内では転入・転出ともに京都市・亀岡市がそれぞれ20%程度となっています。府外では、東京圏への転入・転出は少なく、関西での移動が多くなっています。

### 転入の状況



(2013年、人口移動報告)

### 転出の状況



(2013年、人口移動報告)

※東京圏: 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県



## (4) その他の分析

### ①通勤・通学の状況

2010年の市内常住で15歳以上の就業者・通学者19,347人の従業通学地についてみると、市内に通勤・通学が12,360人(63.9%)、他市町村が6,772人(35.0%)となっています。

男女別・従業通学地別の市内常住15歳以上就業者・通学者数

(人)

区分	市内		他市町村				不詳	計
	自宅で従業	自宅外の自市 で従業・通学	府内の他市町 村で従業・通学	大阪府で 従業・通学	その他の県で 従業・通学	不詳		
男	1,809	4,883	3,719	185	195	227	144	11,162
女	1,255	4,413	2,156	76	68	146	71	8,185
小計	3,064	9,296	5,875	261	263	373		
計 (構成比)		12,360 (63.9%)				6,772 (35.0%)	215 (1.1%)	19,347 (100.0%)

(2010年,国勢調査)

南丹市から他市町村への通勤・通学者は、府内では京都市が2,607人と最も多く、次いで亀岡市が2,068人、京丹波町が713人となっています。また、府外では大阪府が261人と最も多くなっています。

南丹市に通勤・通学している他市町村常住の就業者・通学者7,435人については、亀岡市が3,438人と最も多く、次いで京都市が1,628人となっています。

常住地および従業通学地別の15歳以上就業者・通学者数

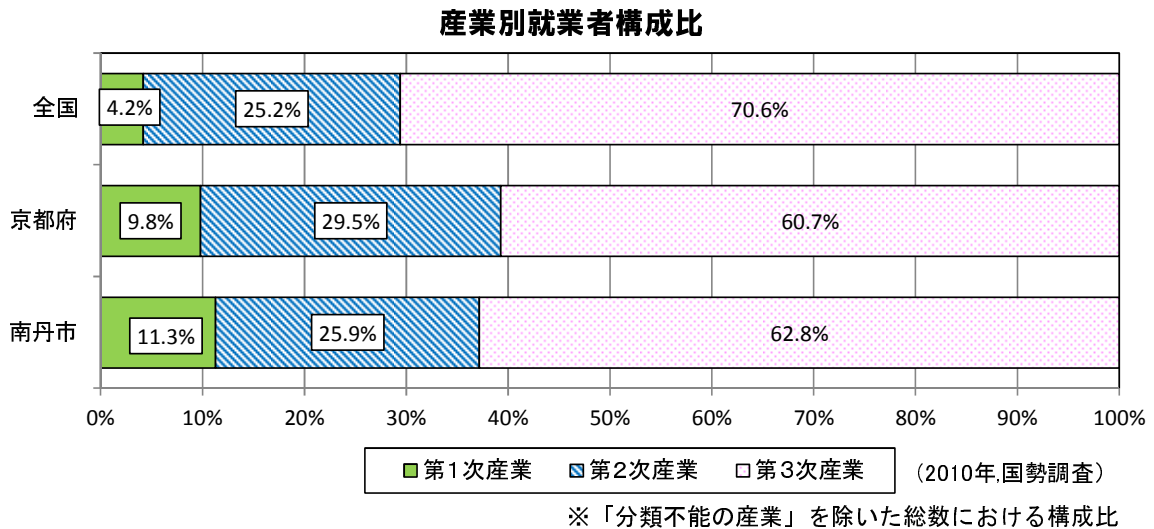
(人)

区分		南丹市から他市町村へ			他市町村から南丹市へ		
		総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数		6,772	5,657	1,115	7,435	6,000	1,435
府内	京都市	2,607	2,004	603	1,628	1,330	298
	亀岡市	2,068	1,867	201	3,438	3,004	434
	京丹波町	713	693	20	1,030	909	121
	福知山市	127	109	18	80	57	23
	綾部市	102	102	0	63	46	17
	長岡京市	58	54	4	80	67	13
	宇治市	53	34	19	72	45	27
	その他	147	120	27	177	128	49
	計	5,875	4,983	892	6,568	5,586	982
府外	大阪府	261	195	66	353	180	173
	大阪市	123	102	21	52	18	34
	高槻市	22	17	5	53	40	13
	吹田市	20	10	10	15	4	11
	その他	96	66	30	233	118	115
	滋賀県	110	64	46	204	79	125
	兵庫県	106	96	10	193	112	81
	その他	47	28	19	117	43	74
	計	524	383	141	867	414	453
不詳		373	291	82			

(2010年,国勢調査)

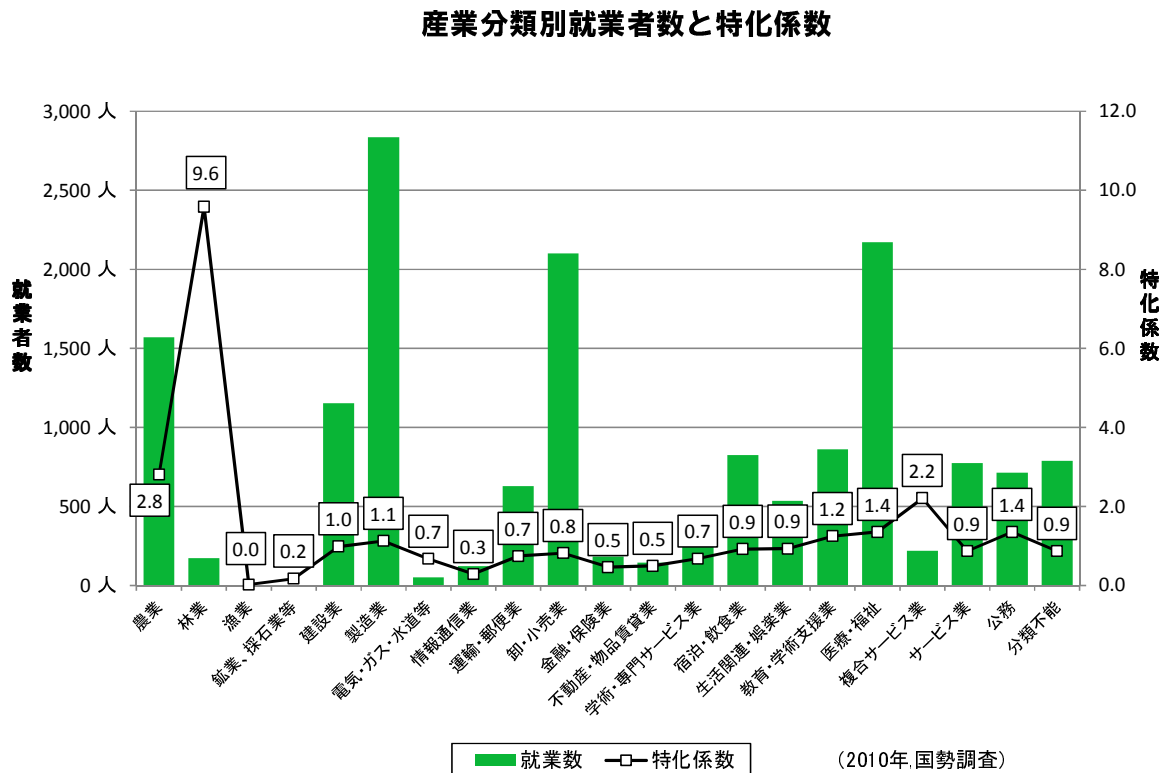
## ②産業の状況

2010年の産業別の就業者構成比を、全国・京都府・南丹市で比較すると、第1次産業が全国と京都府を上回っており、第2次産業が全国を、第3次産業が京都府をやや上回っています。



2010年の就業者数について産業分類別にみると、製造業が最も多く、次いで医療・福祉、卸・小売業となっています。

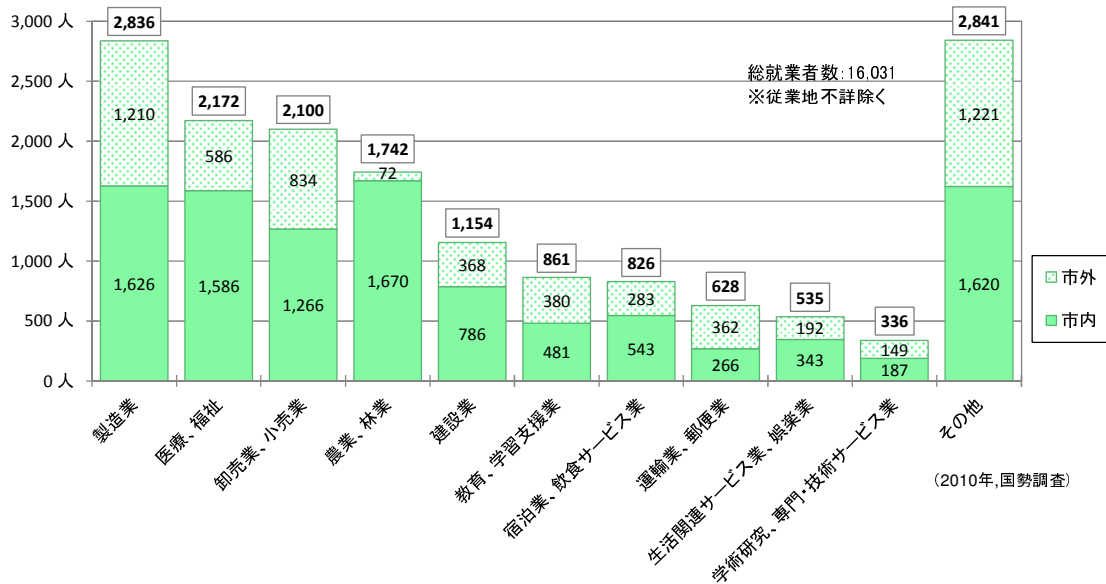
特化係数については林業が9.6と非常に高く、農業のほか、郵便局・農業協同組合などを含む複合サービス業も2を超えています。その他の特化係数1以上の産業は建設業、製造業、教育・学術支援業、医療・福祉、公務となっています。



※特化係数は南丹市の産業別就業者比率を全国の産業別就業者比率で除した値「1」以上であれば全国と比較して特化している産業

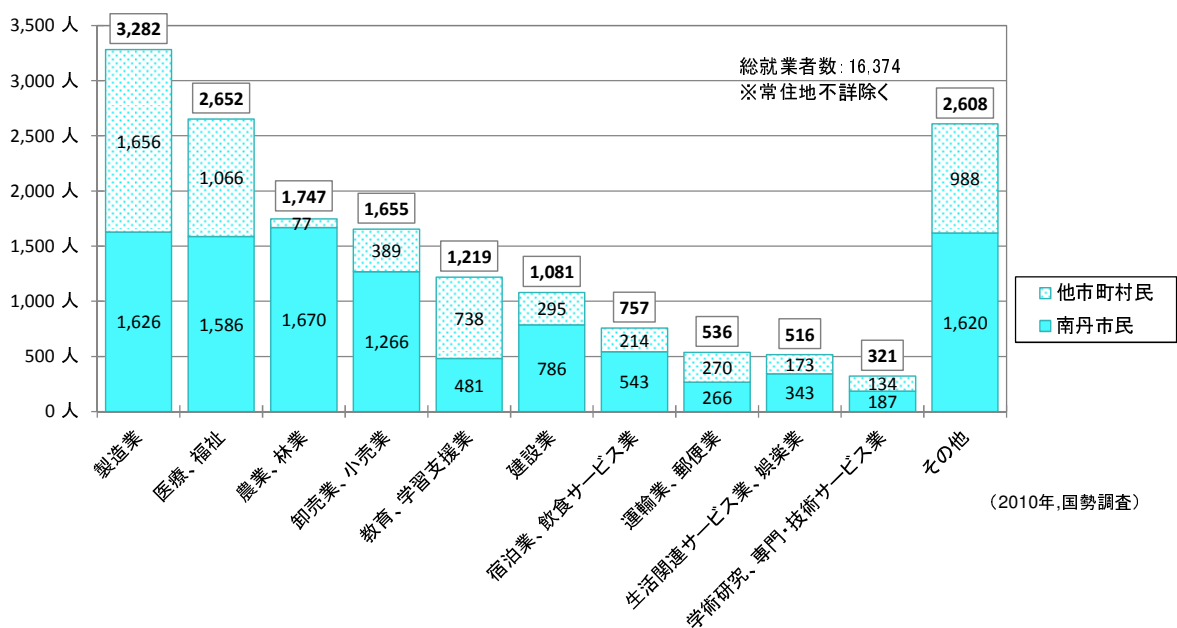
2010年の南丹市常住の就業者について産業分類別にみると、製造業が2,836人と最も多く、そのうち1,626人(57.3%)が市内で就業しています。次いで、医療、福祉が2,172人で、そのうち1,586人(73.0%)が市内で就業している状況です。

### 市内常住の就業者数（上位10産業）



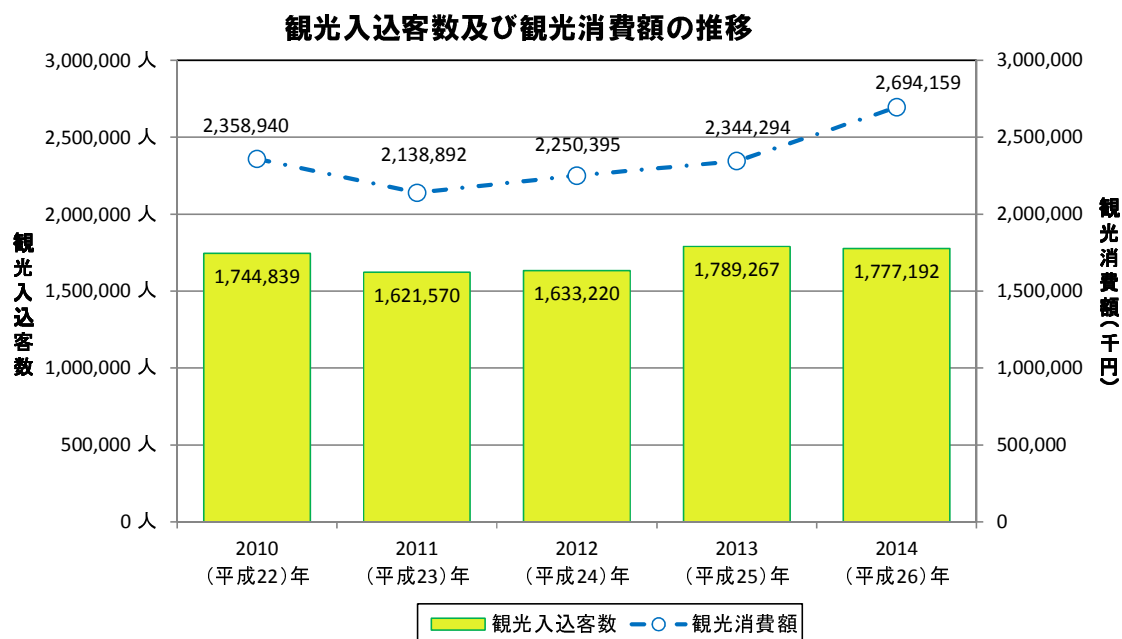
また、2010年の南丹市内従業の就業者数について産業分類別にみると、市内常住の就業者数と同じく、製造業が3,282人と最も多く、そのうち1,656人(50.5%)が他市町村常住の就業者となっています。次いで、医療、福祉が2,652人で、そのうち他市町村常住の就業者は1,066人(40.2%)となっています。

### 市内従業の就業者数（上位10産業）



### ③観光の状況

2010～2014年の5年間の南丹市の観光入込客数と観光消費額の推移をみると、観光入込客数は横ばいですが、観光消費額は2011年以降、増加傾向で推移しています。



(京都府観光入込客数及び観光消費額等に係る調査)

2013年の府内の市町村の観光入込客数と観光消費額を比較すると、府内25市町村の中で南丹市は観光入込客数が8番目、観光消費額は7番目に多くなっています。

#### 府内の観光入込客数及び観光消費額

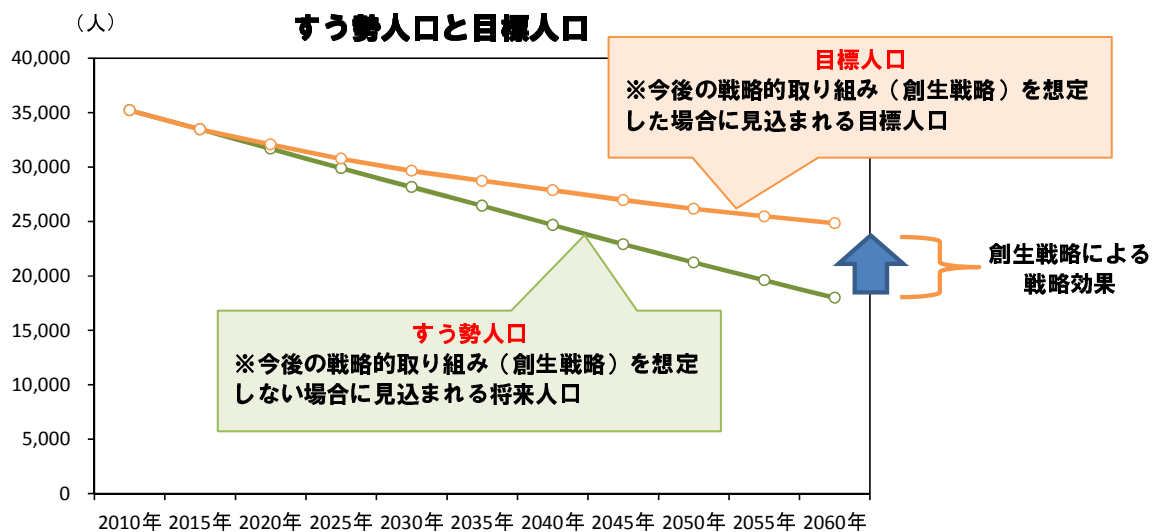
	観光入込客数(人)	府内シェア	観光消費額(千円)	府内シェア
京都府	77,870,429		745,854,913	
京都市	51,618,000	66.3%	700,215,000	93.9%
宇治市	3,947,844	5.1%	5,267,500	0.7%
宮津市	2,771,700	3.6%	8,884,284	1.2%
亀岡市	2,268,619	2.9%	5,545,357	0.7%
京丹波町	1,941,225	2.5%	2,211,749	0.3%
八幡市	1,884,226	2.4%	460,084	0.1%
舞鶴市	1,830,580	2.4%	2,438,814	0.3%
<b>南丹市</b>	<b>1,789,267</b>	<b>2.3%</b>	<b>2,344,294</b>	<b>0.3%</b>
京丹後市	1,758,624	2.3%	6,100,065	0.8%
長岡京市	1,239,745	1.6%	508,667	0.1%
城陽市	982,618	1.3%	1,941,695	0.3%
木津川市	921,388	1.2%	2,040,124	0.3%
福知山市	856,662	1.1%	1,808,572	0.2%
与謝野町	689,933	0.9%	609,441	0.1%
精華町	578,510	0.7%	187,692	0.0%
綾部市	555,459	0.7%	676,918	0.1%
大山崎町	402,444	0.5%	99,040	0.0%
井手町	329,370	0.4%	101,187	0.0%
南山城村	266,252	0.3%	1,552,521	0.2%
笠置町	262,801	0.3%	947,361	0.1%
伊根町	259,182	0.3%	951,954	0.1%
向日市	254,408	0.3%	92,717	0.0%
京田辺市	210,890	0.3%	655,252	0.1%
宇治田原町	124,064	0.2%	130,678	0.0%
和束町	71,315	0.1%	84,047	0.0%
久御山町	55,303	0.1%	-	-

(2013年京都府統計書)

## 2. 将来人口の見通し

### すう勢人口と目標人口

- 人口ビジョンにおいて設定する目標人口は、若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえ、さらには、他市町村への人口流出をなくすための取り組みが求められます。
- こうした目標人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取り組みを想定しない場合の将来人口（＝すう勢人口）と対比することにより、了解されるものです。
- また、目標人口の推計シミュレーションは、すう勢人口をベースに検討することになります。



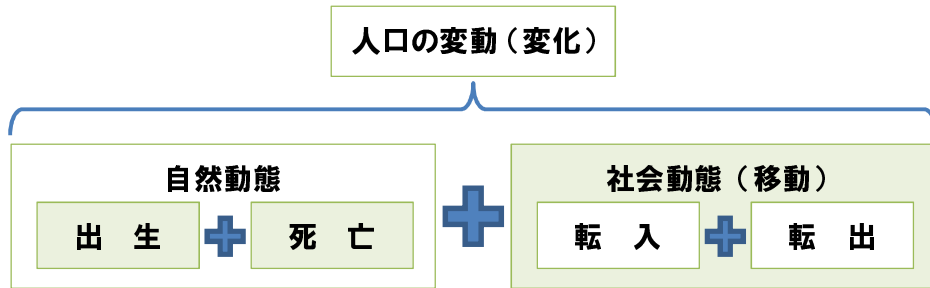
- 国のまち・ひと・しごと創生本部では、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」の2040年までの傾向を延長して推計したものをすう勢人口として扱う手法（社人研推計準拠）を用いており、本市においても同様におこなうことが考えられますが、社人研準拠による推計人口において既に実態との乖離が明白な事例も少なくありません。
- したがって、人口シミュレーションを行うに先立ち、社人研推計準拠による2015年の推計人口が現状の実態と大きく乖離していないかを確認する必要があります。

### 国勢調査ベースによる現状人口と社人研準拠による推計人口との比較

- 京都府が公表している“京都府推計人口”は、国勢調査人口をベースに、毎月の住民基本台帳による人口変化に基づく増減を反映させた人口のことであり、これにより最新の国勢調査ベースの人口を把握することができます。
- これによると本市の人口は、2015年6月1日現在で33,728人となっており、社人研推計準拠による2015年10月1日時点の推計人口33,472人との大きな乖離は認められません。
- したがって、南丹市においては、社人研推計準拠による推計人口をすう勢人口として扱うこととします。

## 人口推計の基本的な考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○社会動態（移動）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、出生・死亡・移動という人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとします。

○具体の推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを活用したシミュレーションを行っています。

### （１）南丹市のすう勢人口の見通し

#### [すう勢人口（＝社人研推計準拠）]

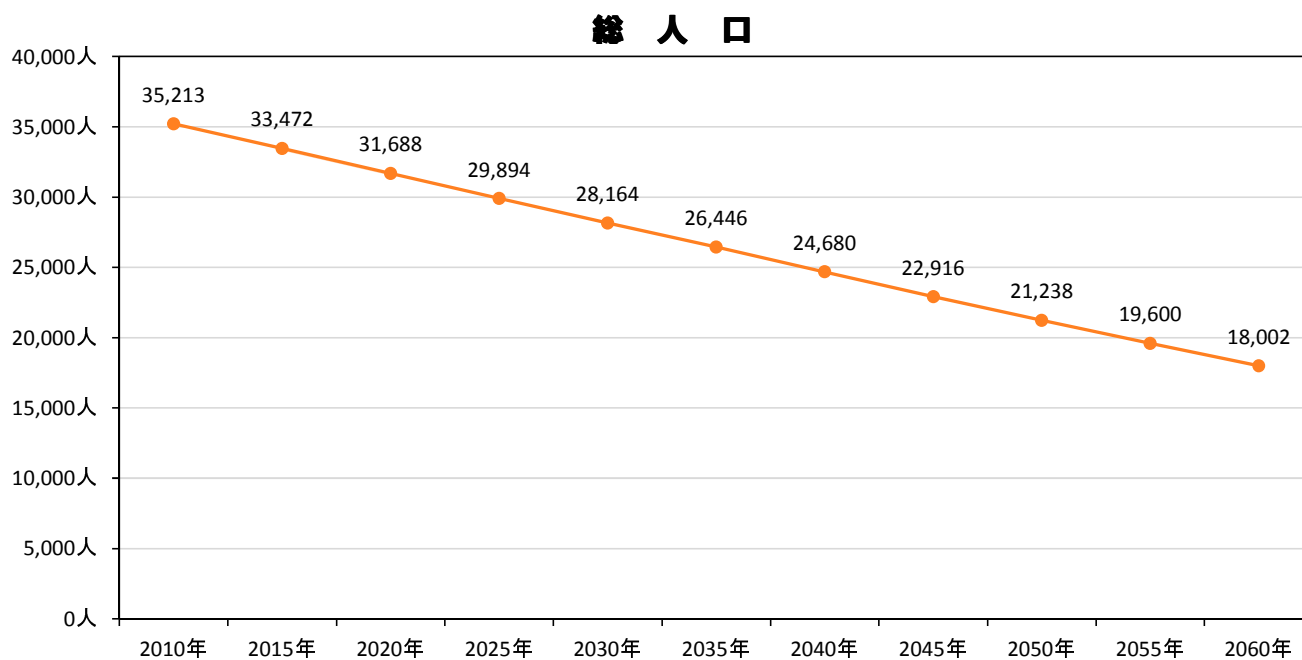
○国立社会保障・人口問題研究所による推計は、次のような仮定に基づいています。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。

### [すう勢人口(=社人研推計準拠)の見通し]

○南丹市のすう勢人口は、今後も一貫した減少傾向で推移し、2020年に31,688人程度、さらに2060年には18,002人程度にまで減少することが見込まれます。

(※以下の2010年の人口について、国勢調査人口と若干の差異がありますが、これは年齢不詳人口217人を按分した際の整数化処理による誤差です。)



## (2) すう勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション

- すう勢人口の見通しを踏まえ、ここでは出生動向（合計特殊出生率）と移動動向について次のような仮定に基づくシミュレーションを行います。
- シミュレーションは、2015年以降を対象に行います。

### [②創成会議推計準拠]

- 日本創成会議による推計です。（2040年までの推計）

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	すう勢（社人研推計準拠）と同様。
死亡	すう勢（社人研推計準拠）と同様。
移動	全国の移動総数が、社人研準拠の2010～2015年の推計値から縮小せず、2035～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。 ※社人研推計準拠に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる。

### [Sim1：すう勢（社人研推計準拠）+出生率上昇]

- すう勢による推計をベースに、出生率の上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	2015年以降について、合計特殊出生率が2020年に1.6、2030年までに1.8、2040年に人口置換水準（2.07）まで上昇、その後は2.07を維持するものと仮定。
死亡	すう勢（社人研推計準拠）と同様。
移動	すう勢（社人研推計準拠）と同様

### [Sim2：Sim1+転入増]

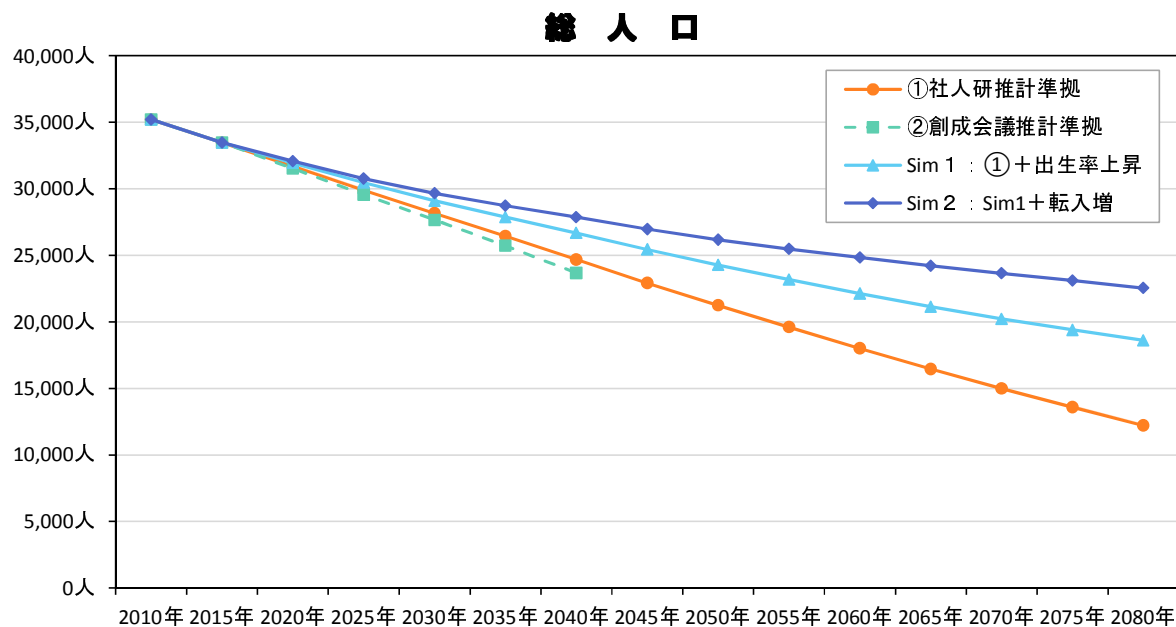
- Sim1をベースに、転入増を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	2015年以降について、合計特殊出生率が2020年に1.6、2030年までに1.8、2040年に人口置換水準（2.07）まで上昇、その後は2.07を維持するものと仮定。（Sim1と同様）
死亡	すう勢（社人研推計準拠）と同様。
移動	2020年に移動（純移動率）がゼロ（均衡）、以降は転入増が続くと仮定。



## [シミュレーション結果]

○シミュレーションの結果は、2060年の推計人口がSim1では22,100人程度、Sim2では24,800人程度となり、すう勢人口に比べると4,100人～6,800人程度の人口増と見込まれます。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
①社人研推計準拠	35,213	33,472	31,688	29,894	28,164	26,446	24,680	22,916	21,238	19,600	18,002	16,452	14,990	13,587	12,204
②創成会議推計準拠	35,213	33,472	31,527	29,560	27,653	25,717	23,669								
Sim 1 : ①+出生率上昇	35,213	33,472	31,945	30,469	29,100	27,878	26,684	25,440	24,278	23,178	22,123	21,125	20,226	19,399	18,601
Sim 2 : Sim1+転入増	35,213	33,472	32,079	30,768	29,656	28,733	27,873	26,963	26,168	25,474	24,833	24,204	23,642	23,106	22,542

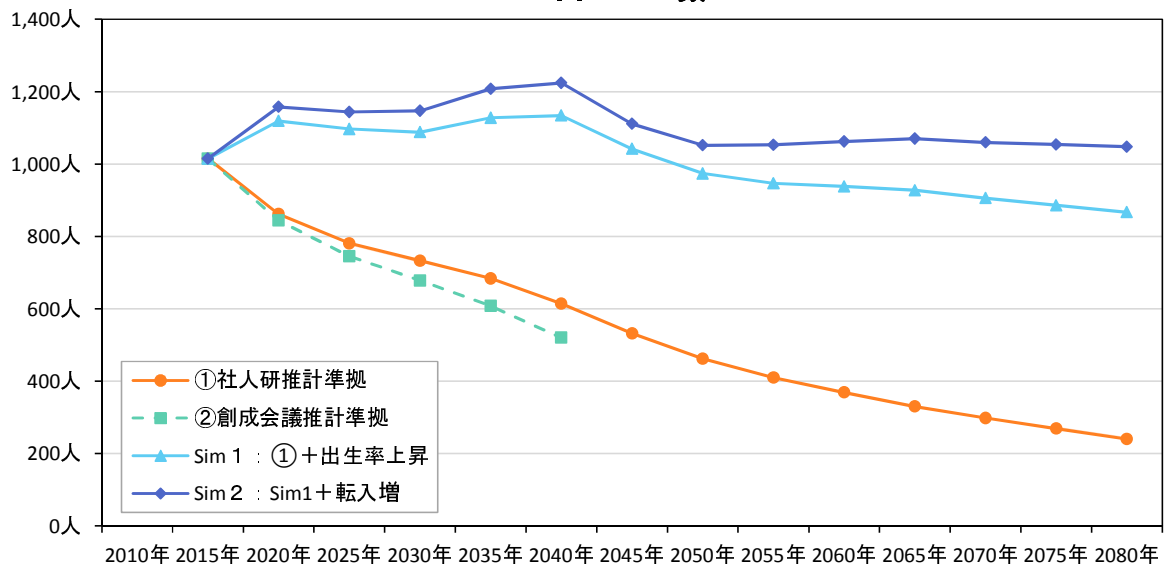
## ① 出生数の見通し

○出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
①社人研推計準拠	1.38	1.26	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
②創成会議推計準拠	1.38	1.26	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21								
Sim 1 : ①+出生率上昇	1.38	1.26	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
Sim 2 : Sim1+転入増	1.38	1.26	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

○すう勢人口では 2025 年以降の合計特殊出生率が 1.21 で推移することが想定されていますが、若い年齢層の減少に伴い、出生数は減少の一途を辿ることが見込まれます。  
○これに対し、Sim 1～2 では出生数が比較的安定的に推移することが見込まれます。

## 出生数

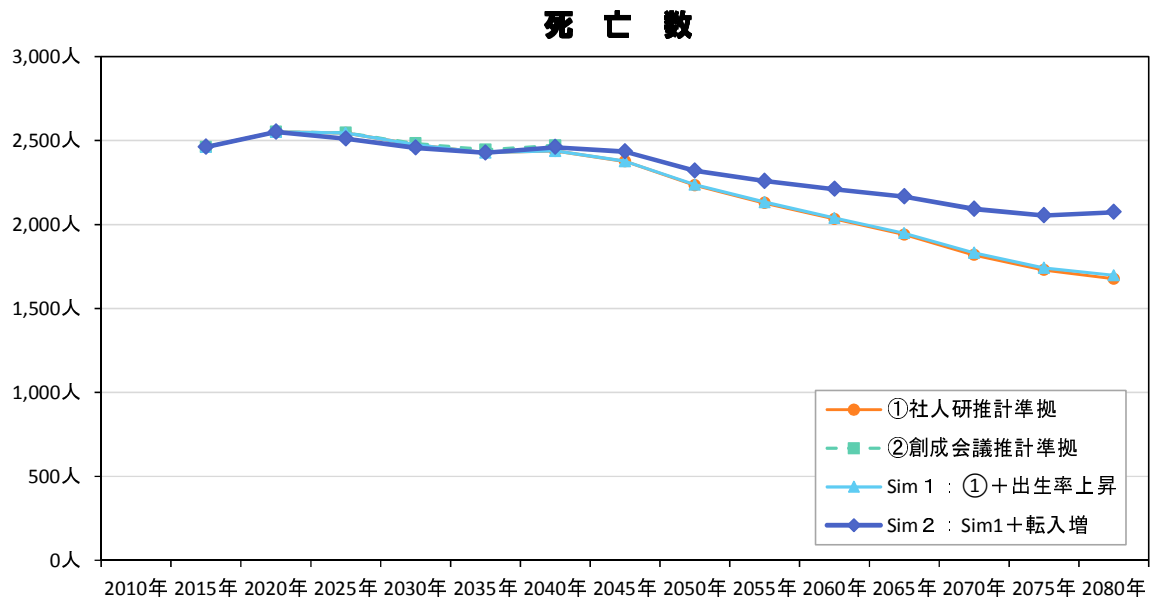


(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
①社人研推計準拠		1,015	862	781	733	684	614	532	462	410	369	330	298	269	240
②創成会議推計準拠		1,015	844	745	678	608	520								
Sim 1 : ①+出生率上昇		1,015	1,119	1,097	1,088	1,128	1,134	1,042	974	947	938	928	906	886	867
Sim 2 : Sim1+転入増		1,015	1,158	1,144	1,147	1,208	1,224	1,111	1,052	1,053	1,062	1,070	1,060	1,054	1,048

## ②死亡数の見通し

- 死亡数については、すう勢人口や各シミュレーションにおいて、いずれも社人研推計準拠の設定を採用しています。
- したがって、すう勢人口や各シミュレーションにおける死亡数の差異は、出生数や移動数の違いに基づくものです。



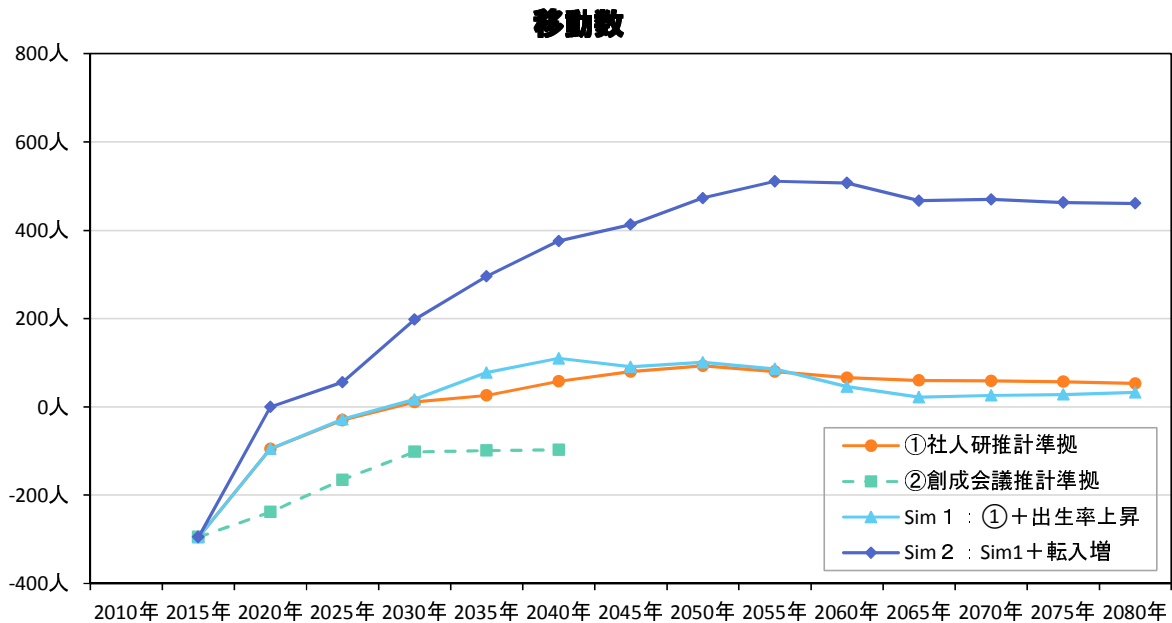
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
①社人研推計準拠		2,461	2,551	2,545	2,474	2,428	2,438	2,376	2,233	2,128	2,033	1,940	1,819	1,729	1,676
②創成会議推計準拠		2,461	2,551	2,547	2,483	2,445	2,471								
Sim 1 : ①+出生率上昇		2,461	2,551	2,545	2,474	2,428	2,438	2,377	2,237	2,133	2,039	1,948	1,831	1,741	1,698
Sim 2 : Sim1+転入増		2,461	2,551	2,511	2,457	2,427	2,460	2,434	2,320	2,258	2,210	2,166	2,092	2,053	2,073

### ③移動数の見通し

○すう勢とSim1では全国的な総移動数の縮小傾向を背景に、移動数が縮小していく推計となっています。

○Sim2では、2020年に移動（純移動率）がゼロ（均衡）となり、その後は転入増となるよう、移動率をなだらかに増加させており、2025年には転入超過に転じることを想定しています。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
①社人研推計準拠		-295	-95	-30	11	26	58	80	93	80	66	60	59	57	53
②創成会議推計準拠		-295	-238	-165	-102	-99	-97								
Sim1: ①+出生率上昇		-295	-95	-28	17	78	110	91	101	86	46	22	26	28	33
Sim2: Sim1+転入増		-295	0	56	198	296	376	413	473	511	507	467	470	463	461

#### ④年齢構造別人口の見通し

○推計結果について、年齢構造別に示すと次のとおりです。

#### 年齢構造別人口

(単位：人)

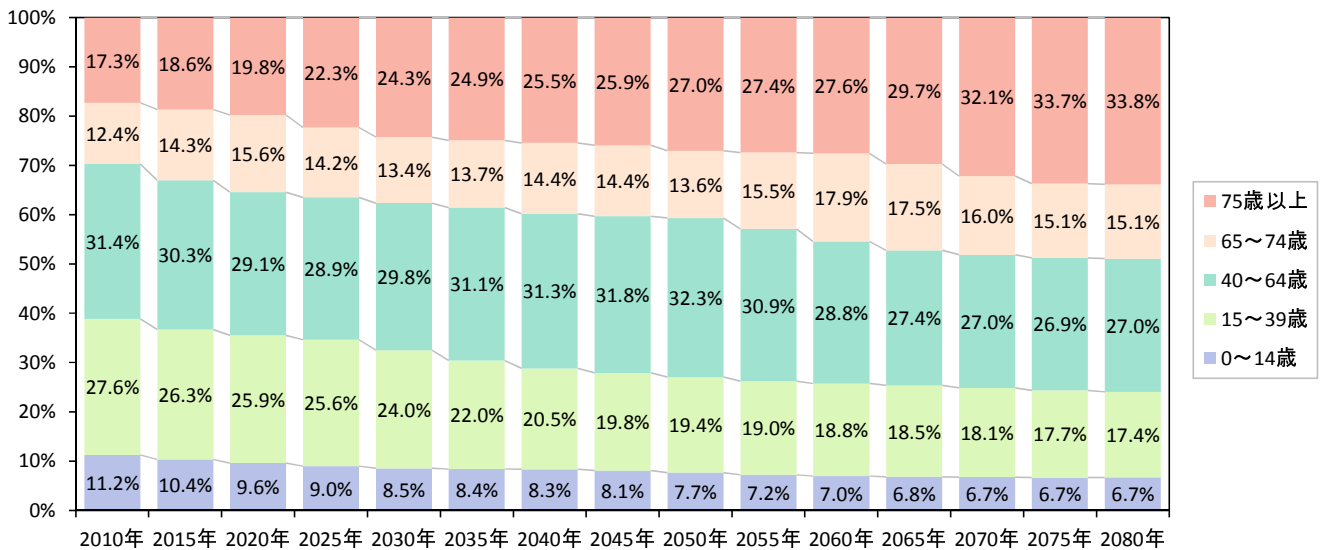
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
①社人研推計準拠	35,213	33,472	31,688	29,894	28,164	26,446	24,680	22,916	21,238	19,600	18,002	16,452	14,990	13,587	12,204
0～14歳	3,958	3,466	3,046	2,686	2,402	2,221	2,054	1,852	1,628	1,420	1,256	1,123	1,010	906	815
15～39歳	9,733	8,808	8,205	7,661	6,758	5,814	5,062	4,548	4,116	3,723	3,379	3,047	2,717	2,405	2,121
40～64歳	11,062	10,155	9,215	8,631	8,406	8,216	7,736	7,283	6,858	6,047	5,189	4,510	4,046	3,650	3,298
65～74歳	4,375	4,802	4,959	4,239	3,766	3,613	3,546	3,298	2,896	3,039	3,215	2,887	2,401	2,050	1,840
75歳以上	6,085	6,241	6,263	6,677	6,832	6,582	6,282	5,935	5,740	5,371	4,963	4,885	4,816	4,576	4,130
②創成会議推計準拠	35,213	33,472	31,527	29,560	27,653	25,717	23,669								
0～14歳	3,958	3,466	3,035	2,643	2,305	2,068	1,843								
15～39歳	9,733	8,808	8,011	7,270	6,222	5,265	4,515								
40～64歳	11,062	10,155	9,235	8,663	8,407	8,001	7,236								
65～74歳	4,375	4,802	4,971	4,265	3,820	3,701	3,664								
75歳以上	6,085	6,241	6,275	6,719	6,899	6,682	6,411								
Sim 1	35,213	33,472	31,945	30,469	29,100	27,878	26,684	25,440	24,278	23,178	22,123	21,125	20,226	19,399	18,601
0～14歳	3,958	3,466	3,303	3,261	3,338	3,347	3,386	3,341	3,187	2,997	2,890	2,843	2,802	2,750	2,688
15～39歳	9,733	8,808	8,205	7,661	6,758	6,120	5,734	5,583	5,597	5,724	5,633	5,482	5,325	5,137	4,942
40～64歳	11,062	10,155	9,215	8,631	8,406	8,216	7,736	7,283	6,858	6,047	5,422	5,028	4,882	4,886	5,001
65～74歳	4,375	4,802	4,959	4,239	3,766	3,613	3,546	3,298	2,896	3,039	3,215	2,887	2,401	2,050	1,840
75歳以上	6,085	6,241	6,263	6,677	6,832	6,582	6,282	5,935	5,740	5,371	4,963	4,885	4,816	4,576	4,130
Sim 2	35,213	33,472	32,079	30,768	29,656	28,733	27,873	26,963	26,168	25,474	24,833	24,204	23,642	23,106	22,542
0～14歳	3,958	3,466	3,322	3,347	3,500	3,557	3,646	3,621	3,471	3,302	3,257	3,277	3,285	3,279	3,255
15～39歳	9,733	8,808	8,510	7,940	7,014	6,135	5,802	5,914	6,086	6,383	6,385	6,310	6,239	6,119	5,986
40～64歳	11,062	10,155	9,147	8,641	8,552	8,752	8,381	7,856	7,489	6,668	5,801	5,464	5,611	5,796	6,105
65～74歳	4,375	4,802	4,921	4,211	3,739	3,643	3,630	3,417	3,058	3,332	3,906	3,583	2,602	2,185	2,131
75歳以上	6,085	6,241	6,179	6,629	6,851	6,646	6,414	6,155	6,064	5,789	5,484	5,570	5,905	5,727	5,065

## 年齢構造別人口割合

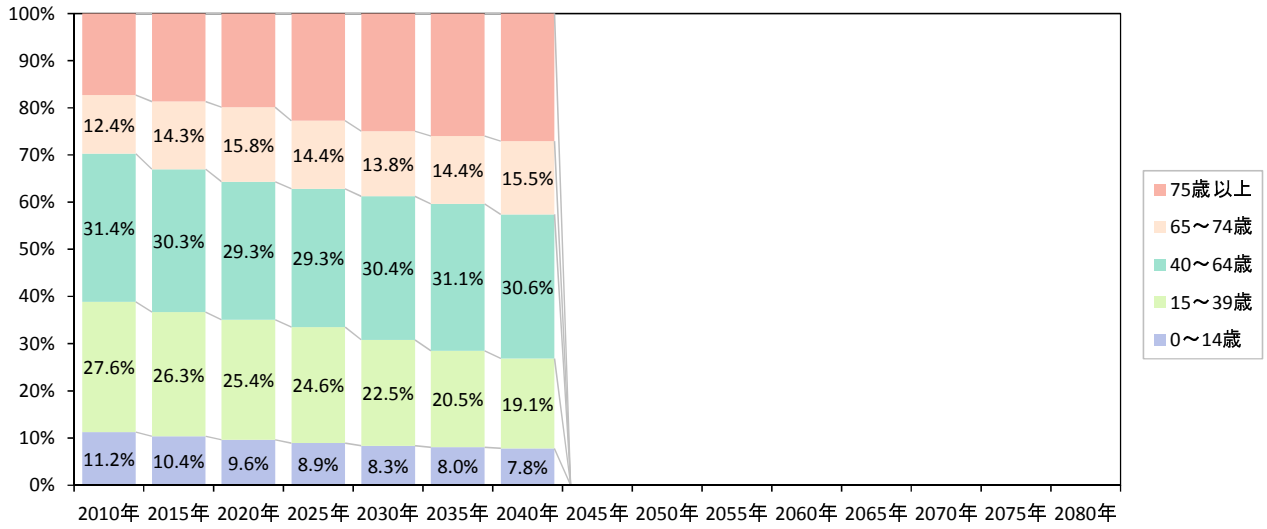
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
①社人研推計準拠	35,213	33,472	31,688	29,894	28,164	26,446	24,680	22,916	21,238	19,600	18,002	16,452	14,990	13,587	12,204
0～14歳	11.2%	10.4%	9.6%	9.0%	8.5%	8.4%	8.3%	8.1%	7.7%	7.2%	7.0%	6.8%	6.7%	6.7%	6.7%
15～39歳	27.6%	26.3%	25.9%	25.6%	24.0%	22.0%	20.5%	19.8%	19.4%	19.0%	18.8%	18.5%	18.1%	17.7%	17.4%
40～64歳	31.4%	30.3%	29.1%	28.9%	29.8%	31.1%	31.3%	31.8%	32.3%	30.9%	28.8%	27.4%	27.0%	26.9%	27.0%
65～74歳	12.4%	14.3%	15.6%	14.2%	13.4%	13.7%	14.4%	14.4%	13.6%	15.5%	17.9%	17.5%	16.0%	15.1%	15.1%
75歳以上	17.3%	18.6%	19.8%	22.3%	24.3%	24.9%	25.5%	25.9%	27.0%	27.4%	27.6%	29.7%	32.1%	33.7%	33.8%
②創成会議推計準拠	35,213	33,472	31,527	29,560	27,653	25,717	23,669								
0～14歳	11.2%	10.4%	9.6%	8.9%	8.3%	8.0%	7.8%								
15～39歳	27.6%	26.3%	25.4%	24.6%	22.5%	20.5%	19.1%								
40～64歳	31.4%	30.3%	29.3%	29.3%	30.4%	31.1%	30.6%								
65～74歳	12.4%	14.3%	15.8%	14.4%	13.8%	14.4%	15.5%								
75歳以上	17.3%	18.6%	19.9%	22.7%	24.9%	26.0%	27.1%								
Sim 1	35,213	33,472	31,945	30,469	29,100	27,878	26,684	25,440	24,278	23,178	22,123	21,125	20,226	19,399	18,601
0～14歳	11.2%	10.4%	10.3%	10.7%	11.5%	12.0%	12.7%	13.1%	13.1%	12.9%	13.1%	13.5%	13.9%	14.2%	14.5%
15～39歳	27.6%	26.3%	25.7%	25.1%	23.2%	22.0%	21.5%	21.9%	23.1%	24.7%	25.5%	26.0%	26.3%	26.5%	26.6%
40～64歳	31.4%	30.3%	28.8%	28.3%	28.9%	29.5%	29.0%	28.6%	28.2%	26.1%	24.5%	23.8%	24.1%	25.2%	26.9%
65～74歳	12.4%	14.3%	15.5%	13.9%	12.9%	13.0%	13.3%	13.0%	11.9%	13.1%	14.5%	13.7%	11.9%	10.6%	9.9%
75歳以上	17.3%	18.6%	19.6%	21.9%	23.5%	23.6%	23.5%	23.3%	23.6%	23.2%	22.4%	23.1%	23.8%	23.6%	22.2%
Sim 2	35,213	33,472	32,079	30,768	29,656	28,733	27,873	26,963	26,168	25,474	24,833	24,204	23,642	23,106	22,542
0～14歳	11.2%	10.4%	10.4%	10.9%	11.8%	12.4%	13.1%	13.4%	13.3%	13.0%	13.1%	13.5%	13.9%	14.2%	14.4%
15～39歳	27.6%	26.3%	26.5%	25.8%	23.7%	21.4%	20.8%	21.9%	23.3%	25.1%	25.7%	26.1%	26.4%	26.5%	26.6%
40～64歳	31.4%	30.3%	28.5%	28.1%	28.8%	30.5%	30.1%	29.1%	28.6%	26.2%	23.4%	22.6%	23.7%	25.1%	27.1%
65～74歳	12.4%	14.3%	15.3%	13.7%	12.6%	12.7%	13.0%	12.7%	11.7%	13.1%	15.7%	14.8%	11.0%	9.5%	9.5%
75歳以上	17.3%	18.6%	19.3%	21.5%	23.1%	23.1%	23.0%	22.8%	23.2%	22.7%	22.1%	23.0%	25.0%	24.8%	22.5%

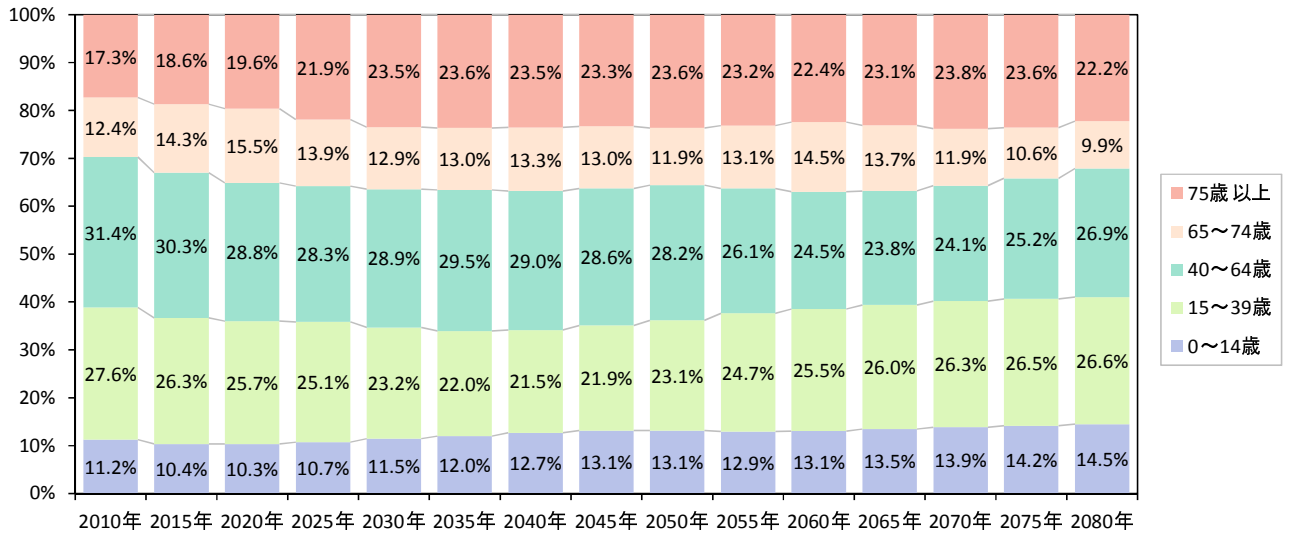
## 社人研推計：年齢構成比



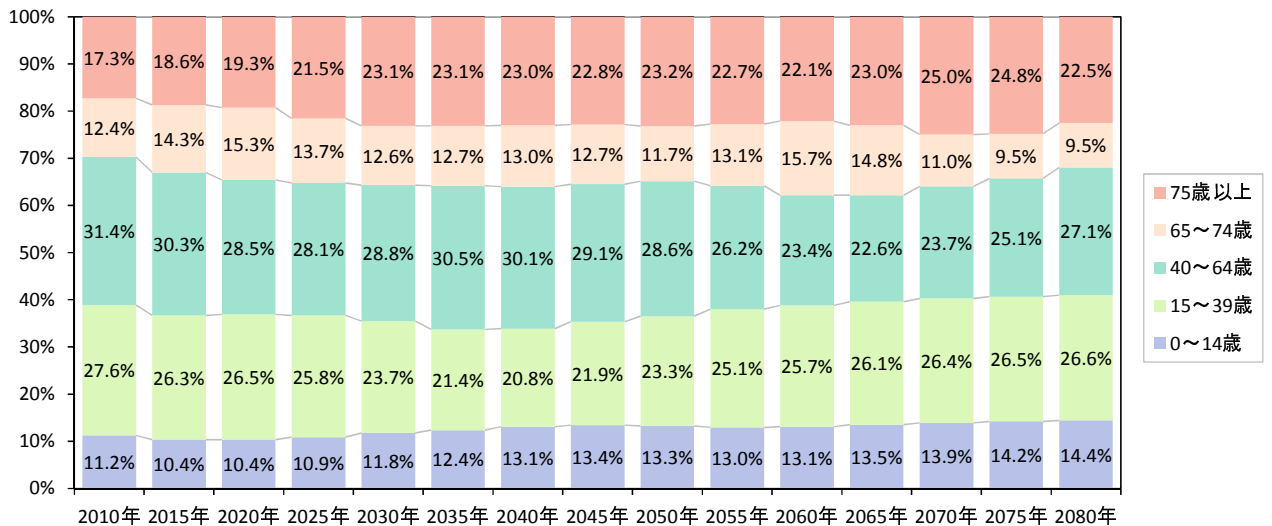
**創成会議：年齢構成比**



**sim1：年齢構成比**



**Sim2：年齢構成比**



### 3. 南丹市における人口動向・構造の特性と課題

#### (1) 特性

##### ①総人口の推移

本市の総人口は、1950年のピークから1970年まで大きく減少し、その後1990年までは減少傾向は比較的緩やかになったものの、1995年以降、社会的な少子高齢化等の影響もあり、徐々に人口の減少が加速している状況です。(5Pのグラフ参照)

##### ②人口構造

年少人口(0~14歳)比率は1980年の19.7%から2010年には11.3%に減少したのに対し、高齢化率は15.2%から29.7%に増加しており、少子高齢化が進行しています。(6P下段のグラフ参照)

##### ③出生・死亡

2010~2014年の5年間の出生・死亡者数をみると、出生数は横ばいですが、死亡者数は増加しており、全ての年で自然動態はマイナスとなっています。(8P上段グラフ参照)

合計特殊出生率については、府の水準を上回り全国水準とほぼ同じ値で推移しています。(9P上段グラフ参照)

##### ④転入・転出

転入は2013年まで増加傾向で推移していましたが、2014年に140人程度減少しています。一方で、転出は一貫した増加傾向で推移しており、2014年には164人の転出超過となっています。(8P下段のグラフ参照)

移動(転入・転出)が特に多い年代は、男女ともに20~34歳であり、進学・就職や結婚等のライフイベントによる移動と考えられます。(11P下段の表参照)

転入元・転出先については、京都市・亀岡市が多く、それぞれが全体の2割程度を占めています。(12Pグラフ参照)

##### ⑤通勤・通学

通勤・通学の状況については、市内常住で15歳以上の就業者・通学者19,347人のうち、市内へ通勤・通学している人が12,360人(63.9%)で、市外へは4割以下となっています。

市外の通勤・通学先として最も多いのは京都市2,607人、次いで亀岡市が2,068人となっています。

本市への通勤・通学については、亀岡市3,438人、京都市が1,628人となっており、他市町村常住の就業者・通学者7,435人のうち、両市で過半数を占めています。(13P参照)

##### ⑥産業

2010年の産業別の就業者構成比は、第1次産業の構成比が全国と京都府を上回っており、特化係数については林業が9.6と非常に高く、農業のほか、郵便局・農業協同組合などを含む複合サービス業も2を超えています。その他の特化係数1以上の産業は建設業、製造業、教育・



学術支援業、医療・福祉、公務となっています。（14P 参照）

## ⑦観光

2010～2014年の5年間の南丹市の観光入込客数と観光消費額の推移をみると、観光入込客数は横ばいですが、観光消費額は2011年以降、増加傾向で推移しています。

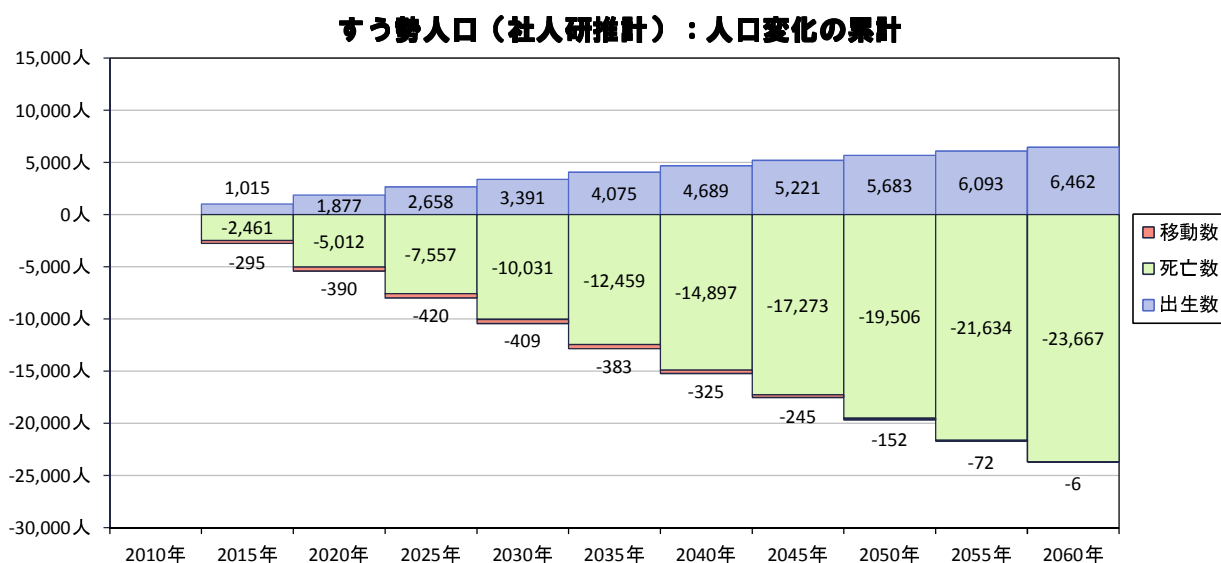
2013年の府内の市町村の観光入込客数と観光消費額を比較すると、府内26市町村の中で南丹市は観光入込客数が8番目、観光消費額は7番目に多くなっています。（16P 参照）

## （2）課題

### ①人口減少への対応

すう勢人口は、2010年の35,213人から2060年には18,000人程度へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。

下図に示すとおり、2010年から2060年までの50年間で計23,667人程度の死亡が見込まれています。

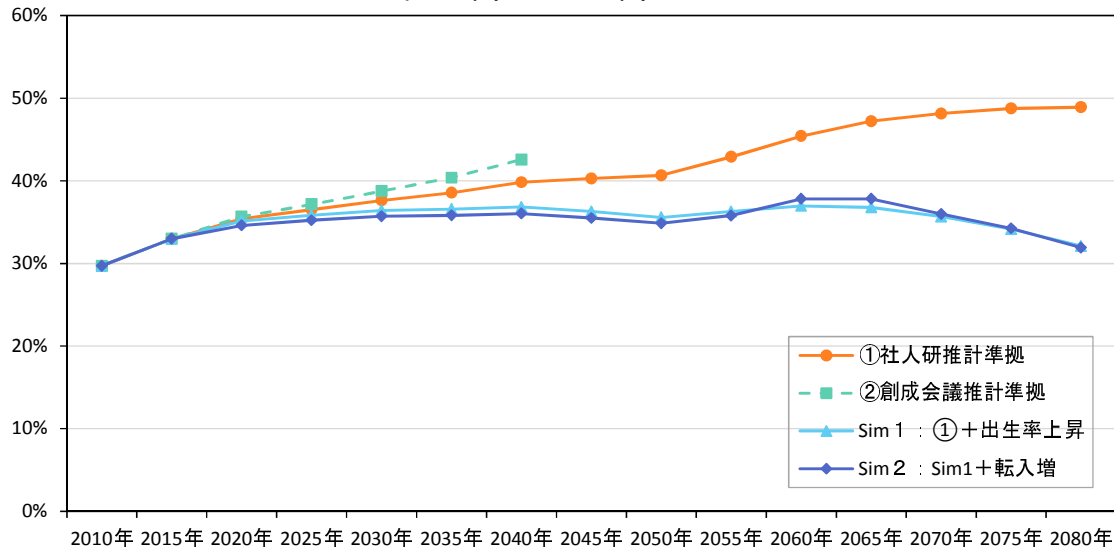


高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられるため、今後の人口政策としては、出生数の増加及び転入促進・転出抑制が重要になってきます。

## ②高齡化への対応

高齢者人口は既にピークを迎えているものの、総人口の減少に伴い、高齢化率は今後も上昇、もしくは横ばいで推移していくことが見込まれています。高齢化率の上昇を抑制するためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取り組みが重要になります。

65歳以上人口（老年人口）比率

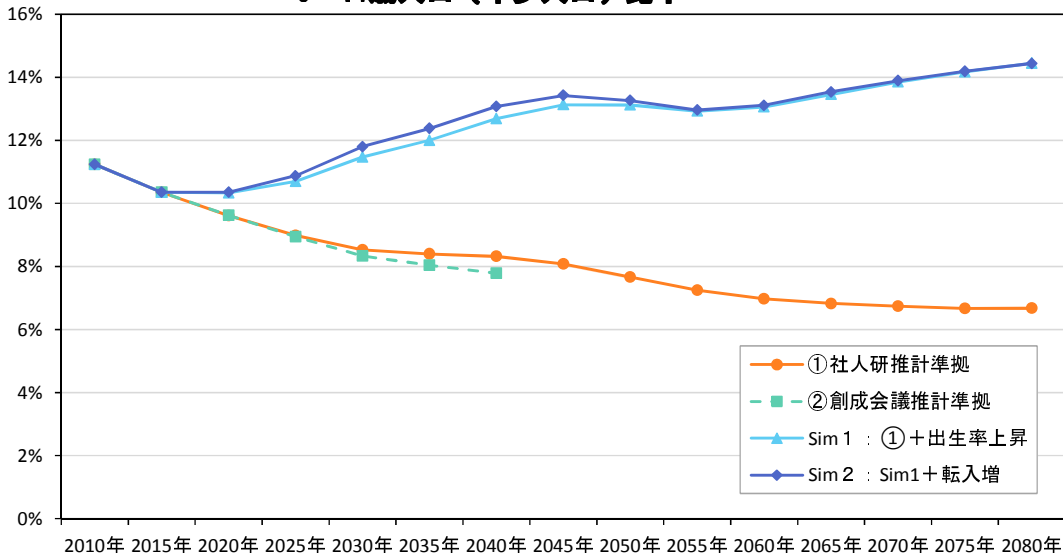


## ③少子化への対応

出生についてはすう勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準（2025年以降 1.21）を上回るような少子化対策を図る必要があり、経済的支援、ワークライフバランスの進展等を含めた子育て環境の向上を図るとともに、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取り組みが極めて重要になると考えられます。

Sim 1、2で推計したように、2040年までに合計特殊出生率が人口置換水準の 2.07 に達することの効果として、すう勢人口では 2060年の年少人口比率が 7.0%にまで減少するのに対し、Sim 1、2では 13%程度にまで上昇させることが可能です。

0～14歳人口（年少人口）比率



こうした年少人口比率の増加の効果によって、すう勢人口では2060年の高齢化率が45%程度まで上昇するのに対し、Sim1、2では37%程度に抑制することが可能です。

#### ④人口減少による地域への影響

##### 【市民生活への影響】

一定数の人口の上に成り立つ身近な各種サービス（小売、飲食、娯楽、医療など）が、人口減に伴い地域から減少、また、公共施設等の統廃合等により様々なサービス・利便性の低下が想定されます。

特に、学校については、年少人口が、2010年の3,958人から2060年には1,256人へと現在の31.7%の規模となるため、さらなる統廃合も想定されます。

また、単に住民生活が不便になるというだけでなく、近隣住民同士の付き合いや地域活動への参加などが減少し、自治会や自治公民館などの地域の自立的な活動にも影響を及ぼしていくことが懸念されます。

こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を招くという悪循環に入り込むことが危惧されます。

##### 【地域経済への影響】

人口減少は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、労働力不足やそれに伴う生産量の低下が懸念されます。

さらに、経済規模の縮小がいったん始まると、それがさらなる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

##### 【行財政への影響】

経済規模が縮小していく場合、それに伴い税収等の落ち込みが予想されますが、人件費や公債費、社会保障関係経費等は、歳入の減少に応じた削減が困難であり、財政の硬直化が進行するおそれがあります。

中でも、少子高齢化の進行により、年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担は益々大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えます。

### Ⅲ. 人口の将来展望

#### 1. 将来を見据えた人口問題に対する取り組みの考え方

○2010年の総人口 35,213 人から、今後のすう勢人口として 2060 年には 18,000 人程度にまで減少することが見込まれます。

○本市では、こうしたすう勢人口を踏まえた上で、合計特殊出生率の上昇、住みやすい地域づくりや転入の増加などによる定住促進を図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制に取り組み、その目標として目指すべき将来の目標人口を設定します。

#### 2. 目指すべき将来の姿の基礎となる市民の希望等

○人口の将来展望の基礎資料とするため、住民へのアンケート調査を分析しました。

○調査の対象者や回収数等については、下表のとおりです。

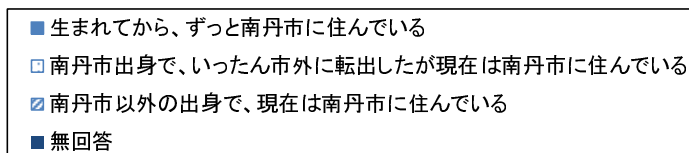
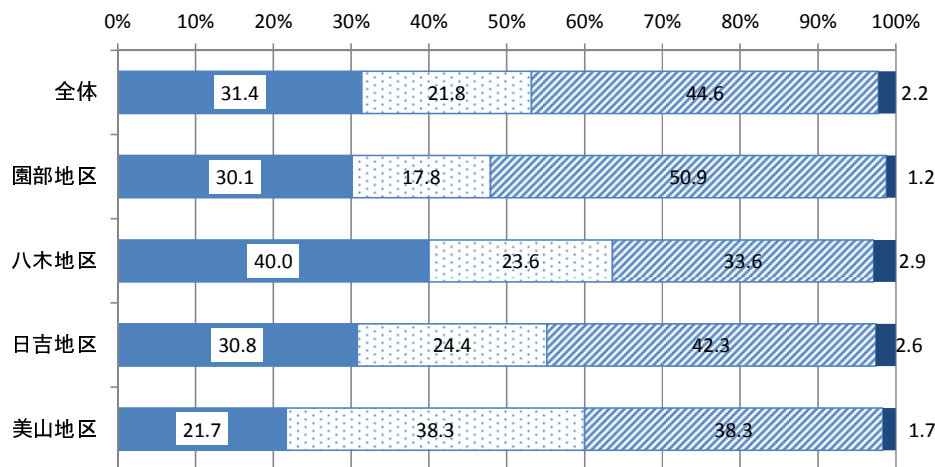
調査名	南丹市「地域創生に関するアンケート調査」
調査対象者	18 歳以上 50 歳未満の住民から無作為抽出
調査期間	2015 年 7 月中旬～7 月下旬
配布数	2,500 票
有効回収数	628 票
有効回収率	25.1%

#### (1) 住民アンケートからみた現状把握

##### ① 居住状況

○「南丹市以外出身で、現在は南丹市に住んでいる」が 44.6%で最も多くなっています。

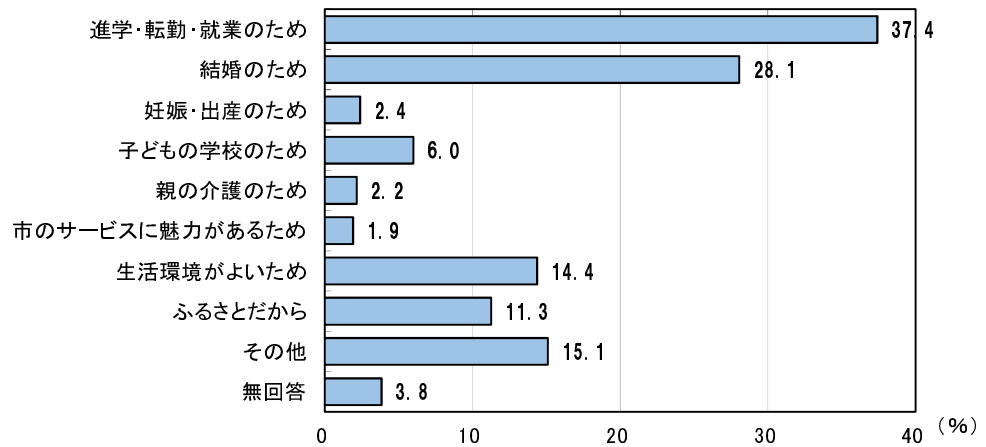
○地区別では、園部地区は「南丹市以外出身で、現在は南丹市に住んでいる」が過半数を占めており、また、美山地区は「南丹市出身で、いったん市外に転出したが現在は南丹市に住んでいる」が、4 割弱と他の地区に比べ多くなっています。



②転入してきた理由（一度市外に転出した方、南丹市以外の出身の方限定）【複数回答】

○「進学・転勤・就業のため」が 37.4%で最も多く、次いで「結婚のため」が 28.1%の順となっています。

n=417

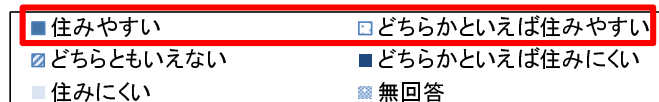
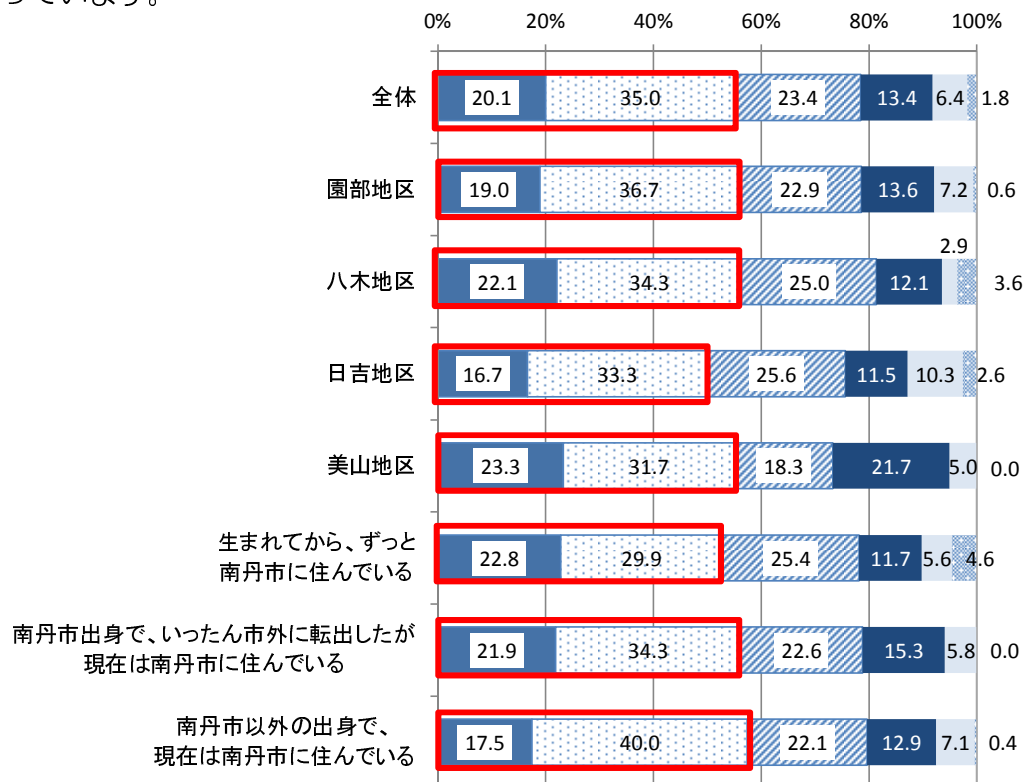


③南丹市は住みやすいか

○「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせた肯定的評価は 55.1%、「どちらかといえば住みにくい」と「住みにくい」を合わせた否定的評価は 19.8%となっています。

○地区別では、八木地区の肯定的評価が 56.4%で最も高く、日吉地区で 50.0%と最も低くなっています。

○居住歴別では、「南丹市以外の出身で、現在は南丹市に住んでいる方」の肯定的評価が最も高くなっています。

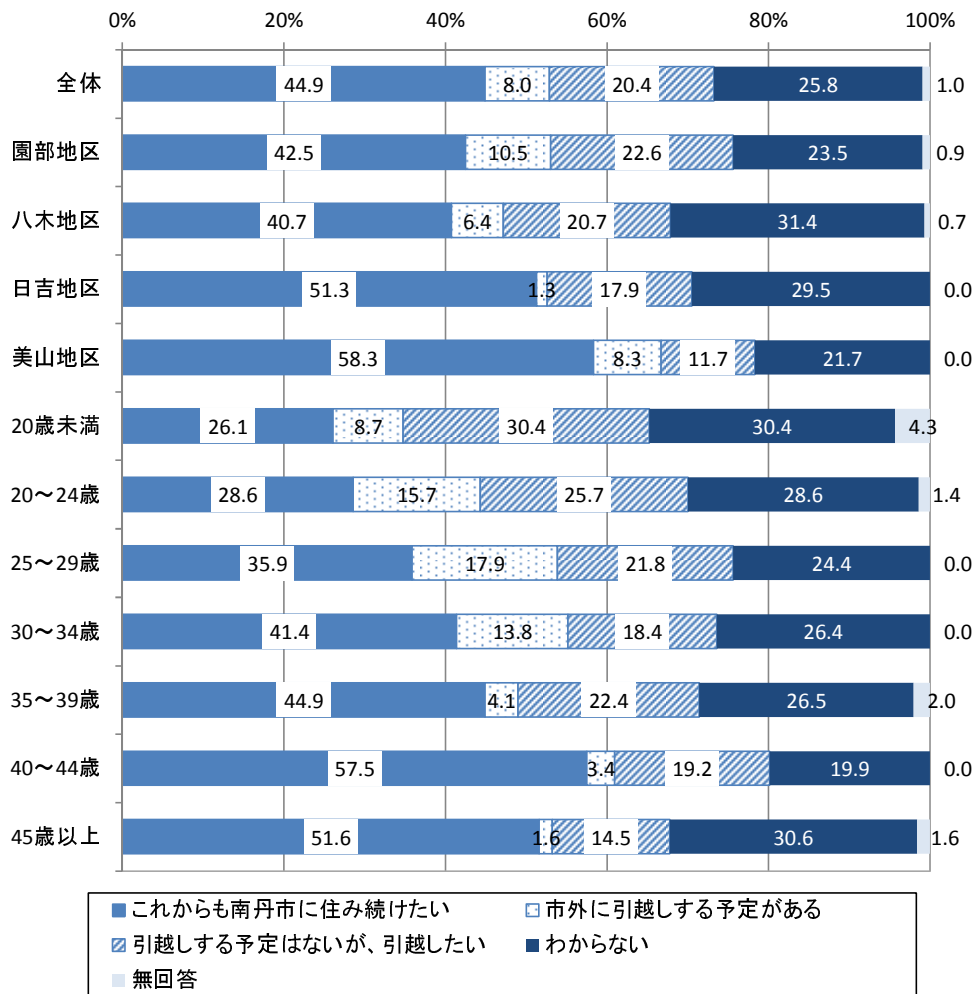


#### ④南丹市に住み続けたいか

○「これからも南丹市に住み続けたい」が44.9%で最も多くなっています。

○地区別では、美山地区の定住意向が58.3%で最も高く、八木地区が40.7%で最も低くなっています。

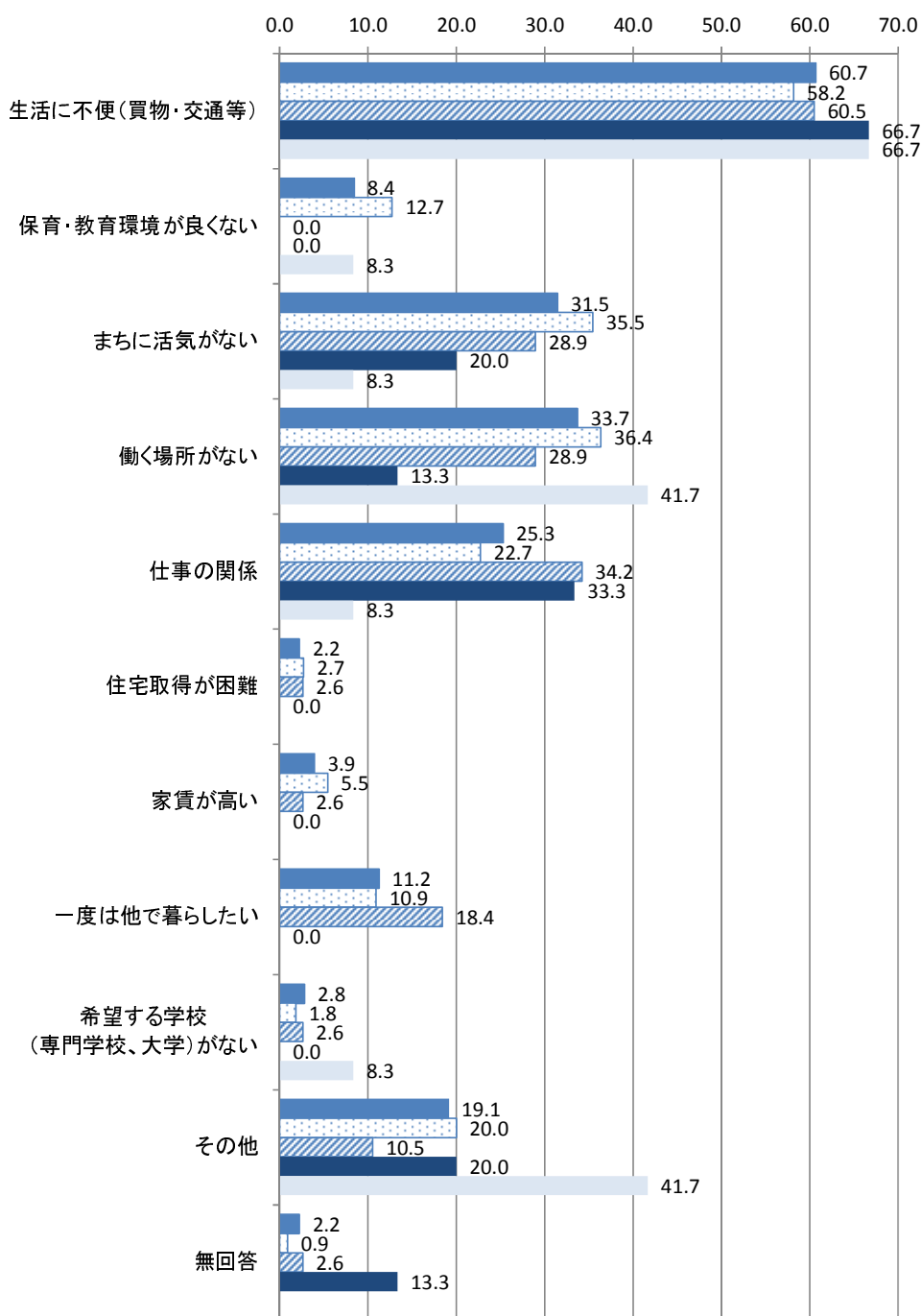
○年齢別では、年齢が上がるにつれて定住意向が高くなり、40～44歳で最も高い57.5%となっていますが、45歳以上では、やや低くなっています。



⑤引っ越しする理由（引っ越す予定がある、引っ越したい方限定）【複数回答】

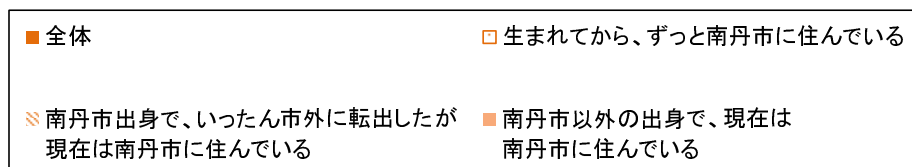
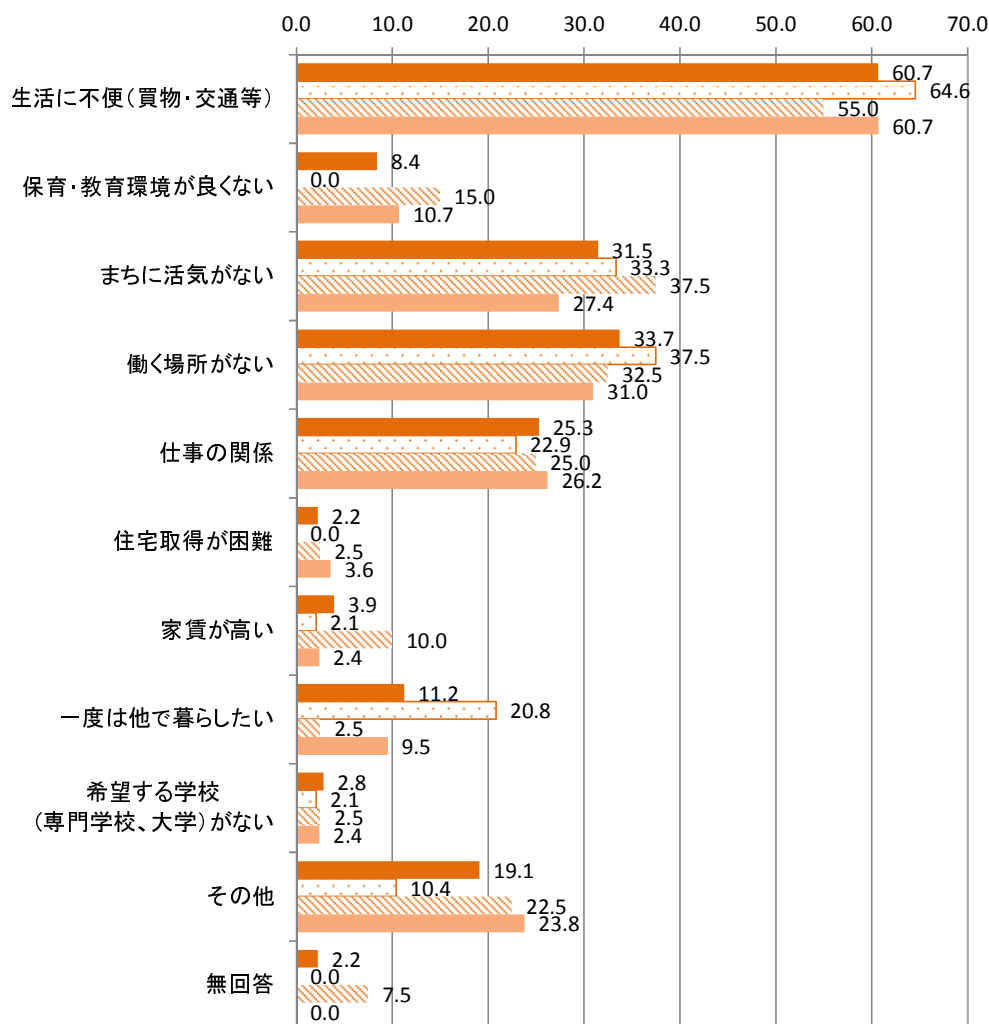
○「生活に不便（買物・交通等）」が60.7%で最も多く、次いで「働く場所がないから」が33.7%、「まちに活気がないから」が31.5%の順となっています。

○地区別では、4地区とも「生活に不便（買物・交通等）」が第1位ですが、特に日吉地区と美山地区で66.7%と多く、また、美山地区の「働く場所がない」が41.7%で他の地区に比べ多くなっています。



■全体 □園部地区 ▨八木地区 ■日吉地区 □美山地区

○居住歴別では、「生まれてから、ずっと南丹市に住んでいる方」は「生活に不便（買物・交通等）だから」と「働く場所がない」、「一度は他で暮らしたい」が他の居住歴の方に比べて多くなっている反面、「保育・教育環境が良くない」や「住宅取得が困難」の回答はありませんでした。

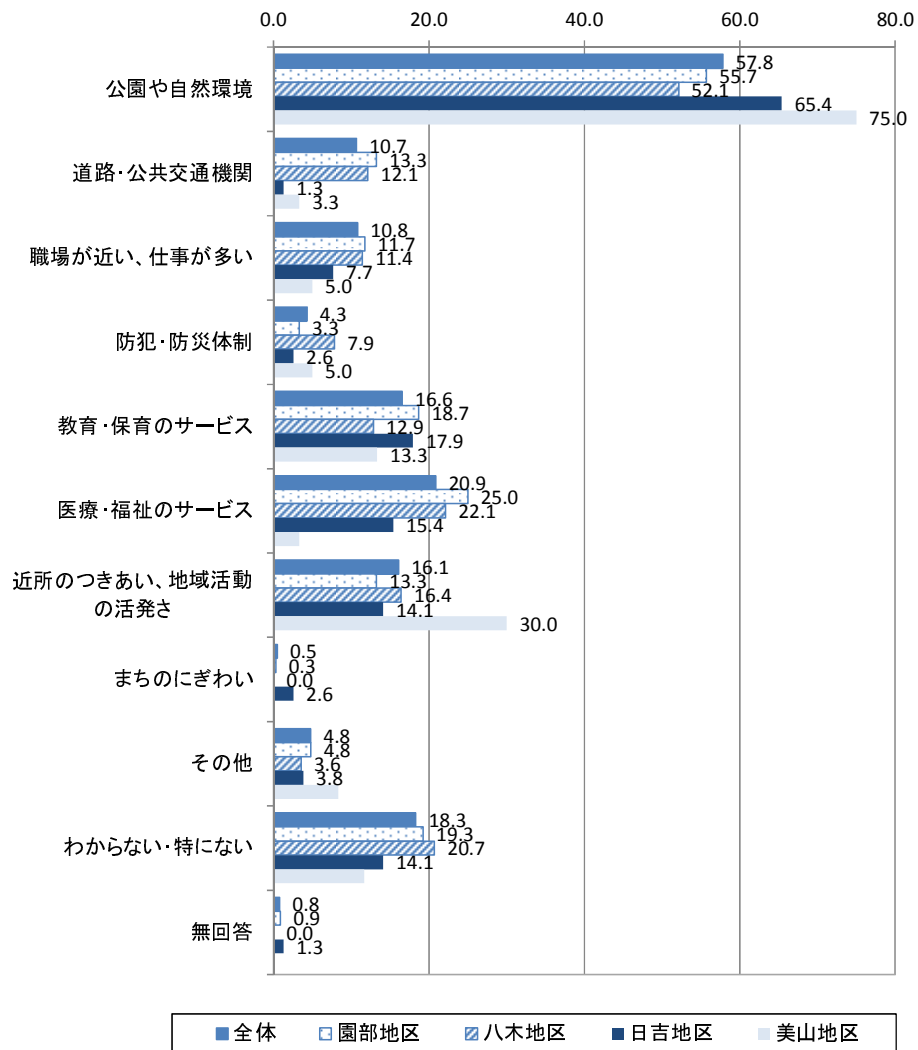




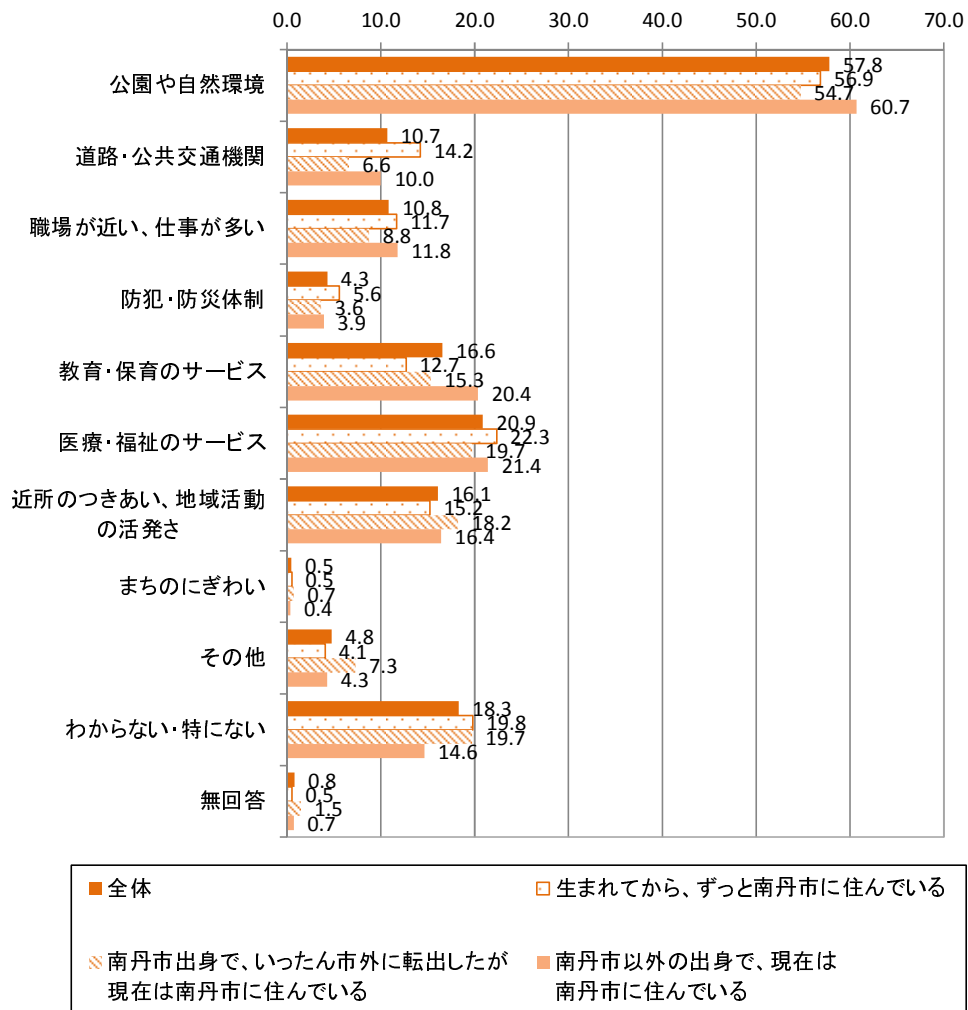
## ⑥南丹市の魅力【複数回答】

○「公園や自然環境」が57.8%で最も多く、次いで「医療・福祉のサービス」が20.9%の順となっています。一方、「まちなぎわい」は0.5%と少なくなっています。

○地区別では、美山地区の「近所のつきあい、地域活動の活発さ」が30.0%で他の地区に比べて多くなっています。また、「道路・公共交通機関」は日吉地区が1.3%、美山地区が3.3%と他の地区に比べて低くなっています。

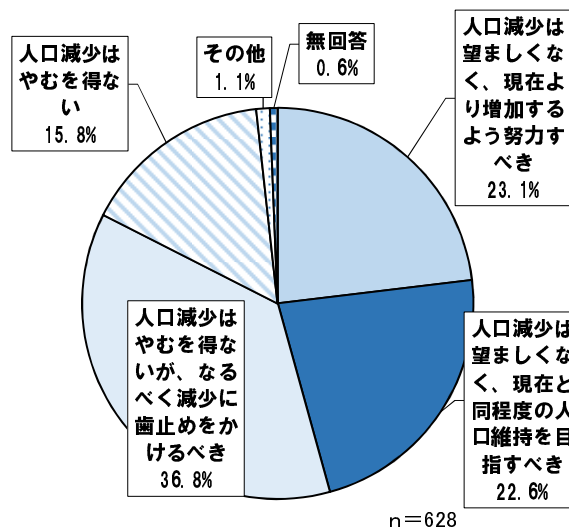


○居住歴別では、「南丹市以外の出身で、現在は南丹市に住んでいる方」の「公園や自然環境」や「教育・保育のサービス」が高くなっています。



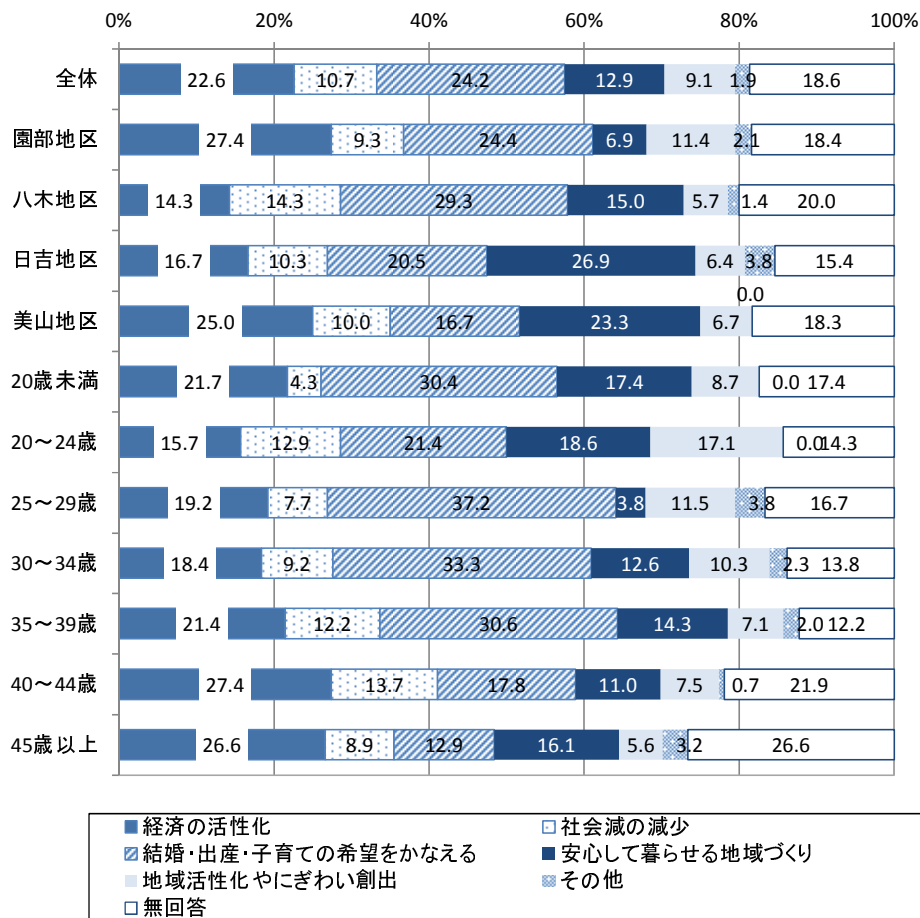
### ⑦南丹市の人口減少についてどう考えるか

○「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」が 36.8%で最も多くなっています。



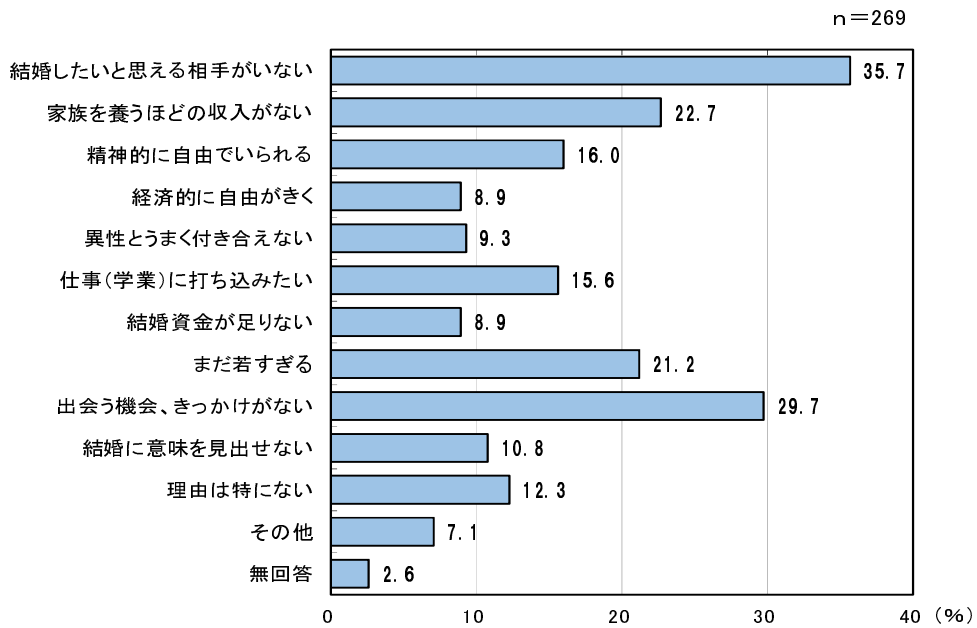
### ⑧人口減少を克服するために最も重視すべき市が取り組むべきこと

- 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」が24.2%で最も多く、次いで「経済の活性化」が22.6%の順となっています。
- 地区別では、園部地区と美山地区では「経済の活性化」、八木地区では「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、日吉地区では「安心して暮らせる地域づくり」が最も多く地区による違いがみられます。
- 年齢別では、40歳未満は「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」が最も多く、40歳以上は「経済の活性化」が最も多くなっています。



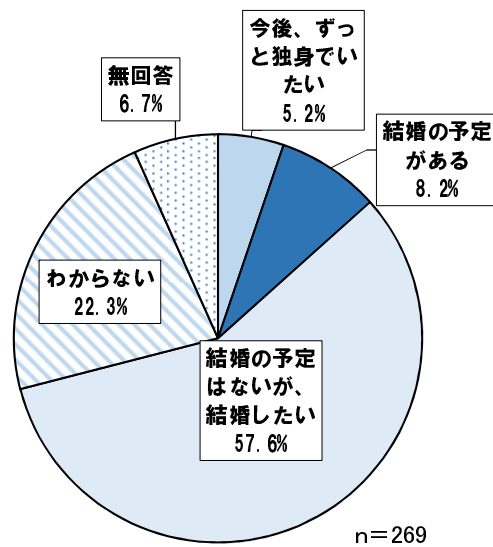
⑨結婚していない理由（現在独身の方限定）【複数回答】

○「結婚したいと思える相手がいない」が35.7%で最も多く、次いで「出会う機会、きっかけがない」が29.7%、「家族を養うほどの収入がない」が22.7%の順となっています。



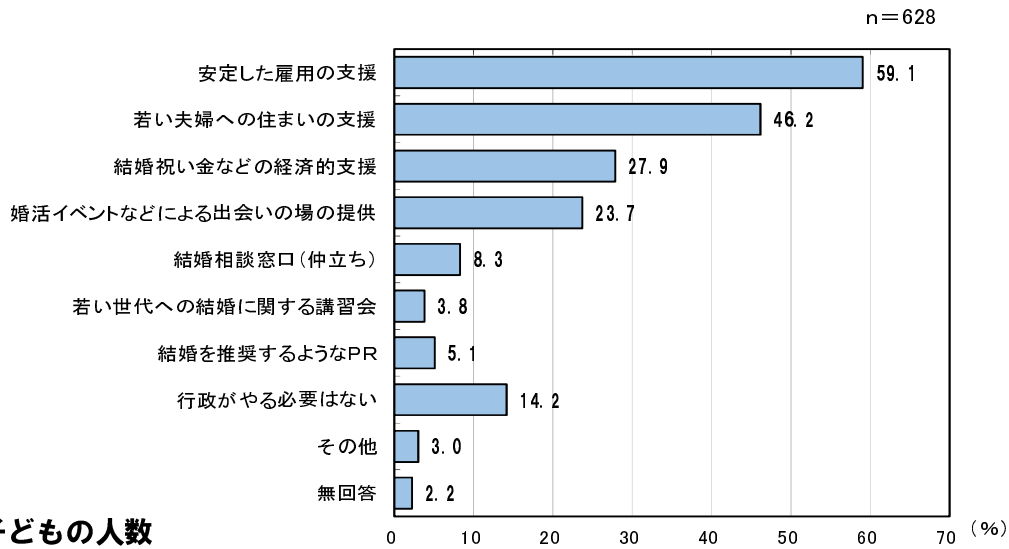
⑩今後の結婚に関する考え（現在独身の方限定）

○「結婚の予定はないが、結婚したい」が57.6%で最も多くなっています。



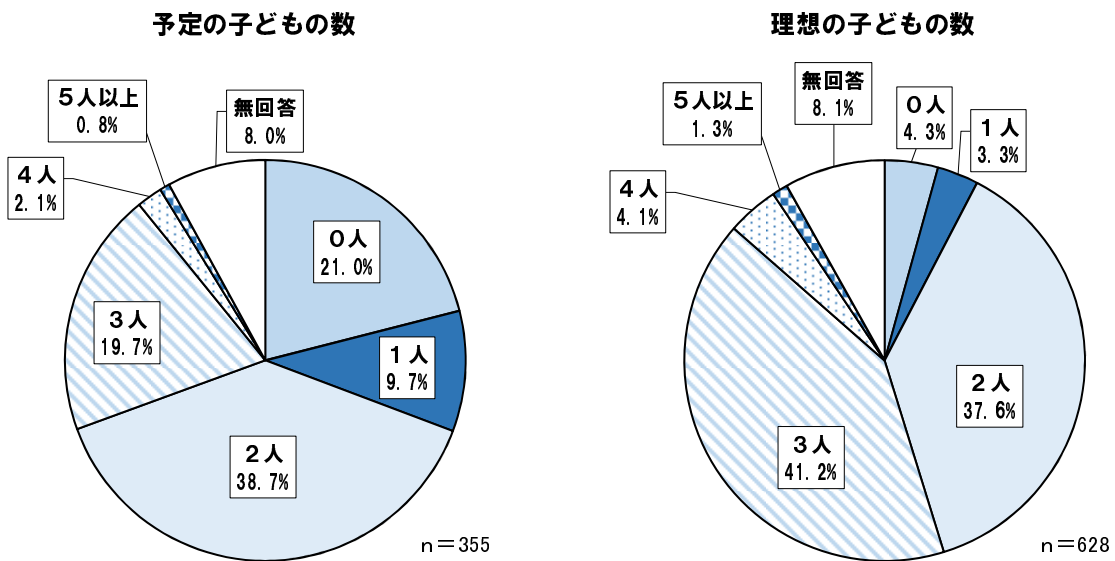
⑪行政が重点的に取り組むべきだと思う結婚支援策【複数回答】

○「安定した雇用の支援」が59.1%で最も多く、次いで「若い夫婦への住まいの支援」が46.2%、「結婚祝い金などの経済的支援」が27.9%の順となっています。



⑫子どもの人数

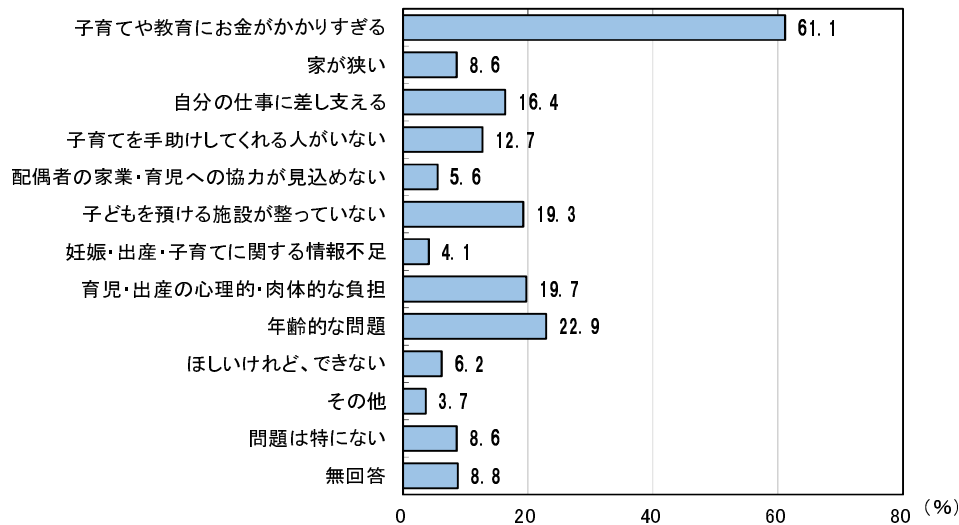
○現実的に今後持ちたい子ども数は「1人」以下が30.7%、「2人」が38.7%、「3人」が19.7%であるのに対し、理想と考える子ども数は「1人」以下が7.6%、「2人」が37.6%、「3人」が41.2%となっています。



⑬理想の子どもの数の実現のための問題点【複数回答】

○「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が61.1%で最も多く、次いで「年齢的な問題」が22.9%、「育児・出産の心理的・肉体的な負担」が19.7%の順となっています。

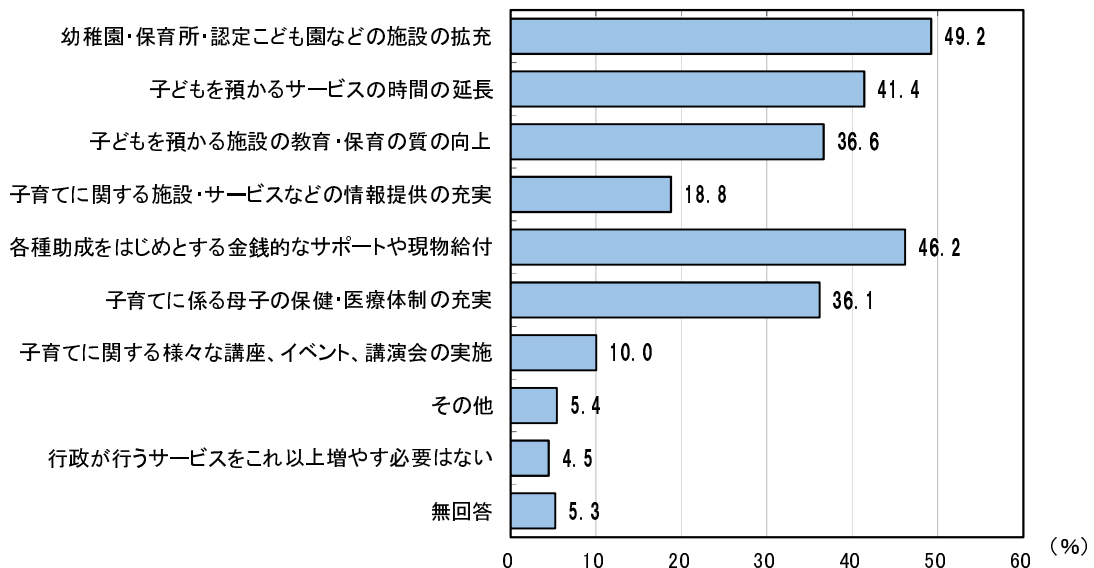
n=628



⑭出産・育児に関するサービスで南丹市が最も力を入れるべきこと【複数回答】

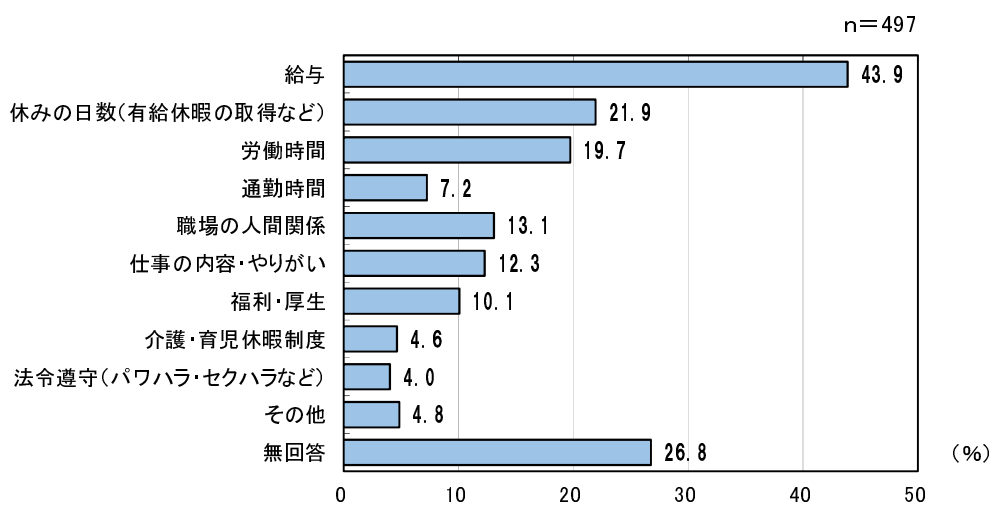
○「幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の拡充」が49.2%で最も多く、次いで「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」が46.2%、「子どもを預かるサービスの時間の延長」が41.4%の順となっています。

n=628



⑮現在の職場環境の改善してほしい点（現在就業中の方限定）【複数回答】

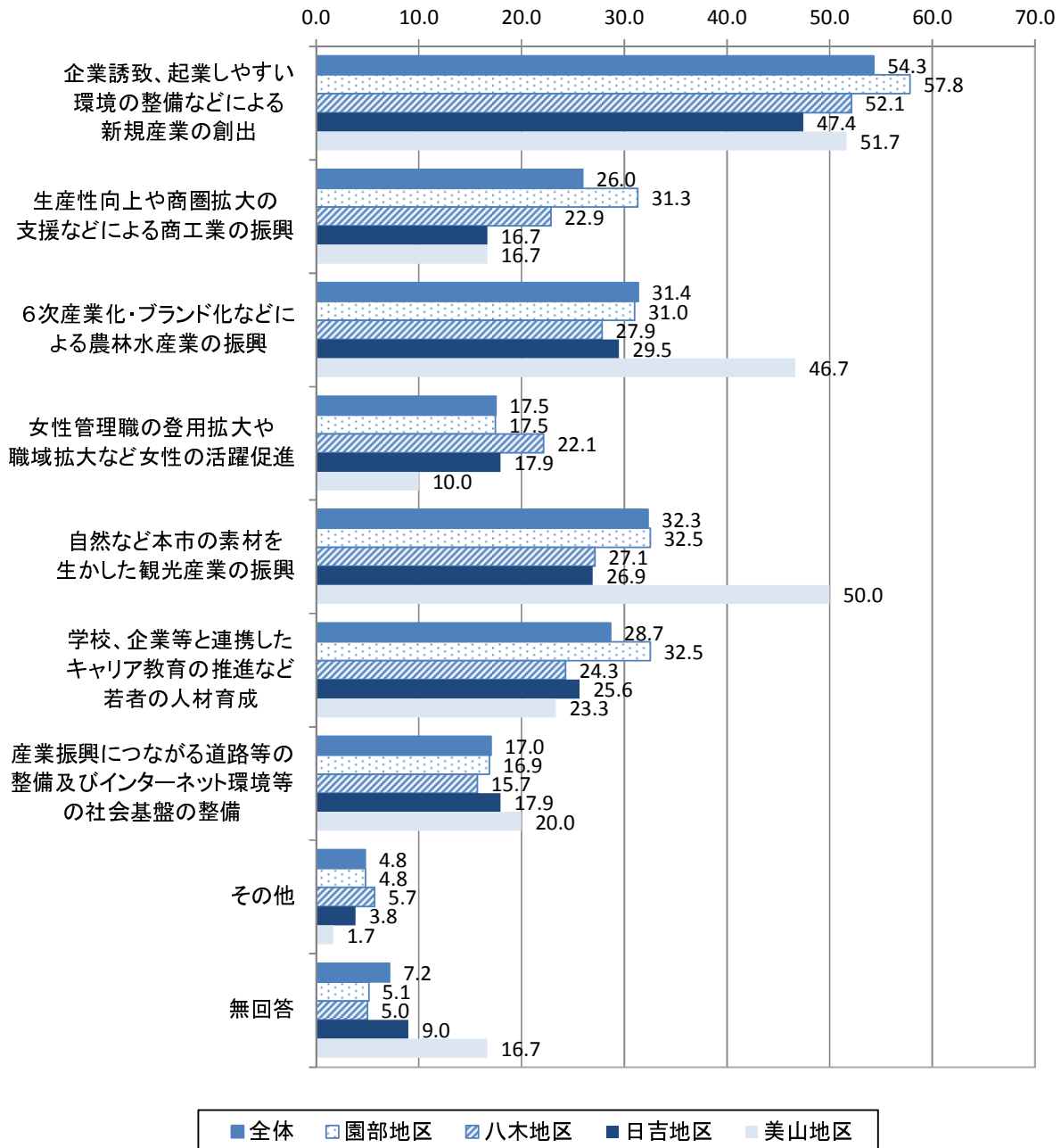
○「給与」が43.9%で最も多く、次いで「休みの日数（有休休暇の取得など）」が21.9%、「労働時間」が19.7%の順となっています。



⑩地域経済の活性化のために力を入れるべき取り組み【複数回答】

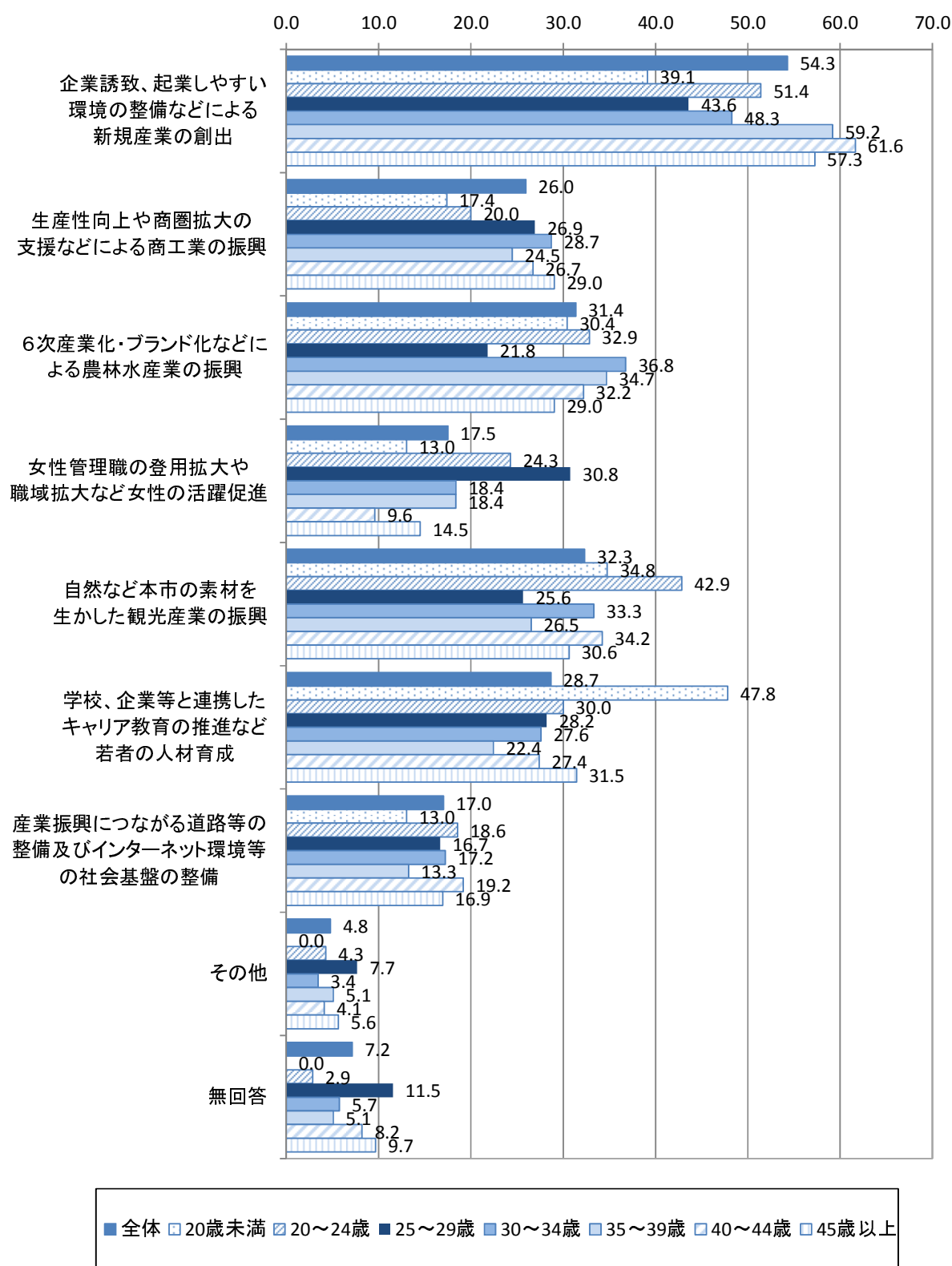
○「企業誘致、起業しやすい環境の整備などによる新規産業の創出」が54.3%で最も多く、次いで「自然など本市の素材を生かした観光産業の振興」が32.3%、「6次産業化・ブランド化などによる農林水産業の振興」が31.4%の順となっています。

○地区別では、美山地区で「自然など本市の素材を生かした観光産業の振興」と「6次産業化・ブランド化などによる農林水産業の振興」の割合が他の地区に比べて高くなっています。



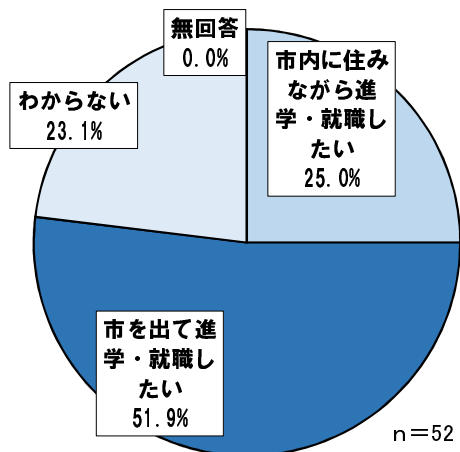


○年齢別では、20歳未満は、「学校、企業等と連携したキャリア教育の推進など若者の人材育成」が47.8%で最も多く、20～24歳では、「自然など本市の素材を生かした観光産業の振興」が42.9%と他の年代に比べて多くなっています。



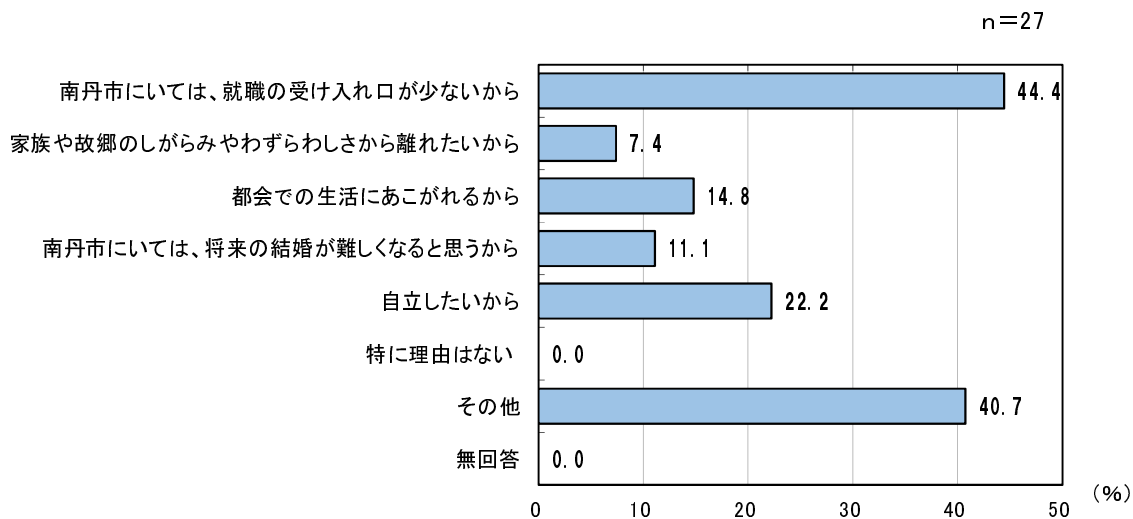
⑰今後の進学や就職（学生の方限定）

○「市を出て進学・就職したい」が51.9%で最も多く、次いで「市内に住みながら進学・就職したい」が25.0%、「わからない」が23.1%の順となっています。



⑱将来的に南丹市を出る理由（学生の方、市を出て進学・就職したい方限定）【複数回答】

○「南丹市においては、就職の受け入れ口が少ないから」が44.4%で最も多く、次いで「その他」が40.7%、「自立したいから」が22.2%の順となっています。



## (2) アンケート結果からの課題

アンケート結果からみえてくる課題は次のとおりとなります。

### ①定住意向を高め、転入促進を図る

- 南丹市の住みやすさについては、肯定的評価は過半数を占めていますが、地区別にみると、八木地区の肯定的評価が56.4%で最も高く、日吉地区で50.0%と最も低くなっており、地区による違いがみられます。しかし、肯定的評価が高い八木地区より、日吉地区の方が定住意向が高く、肯定的評価＝定住意向とはなっていません。
- また、居住歴別では、「南丹市以外の出身で、現在は南丹市に住んでいる方」の肯定的評価が最も高くなっています。
- 若い世代の定住意向が低いことも、問題となっており、今後は、住みやすさを定住意向につなげるためにも、市の魅力を発信し、郷土への愛着心を高めることも重要となります。
- 南丹市の魅力としては、「公園や自然環境」が最も上位にあげられていることから、今後この公園や自然環境をさらに保護・整備していくことが重要となります。特に美山地区においては、75%が魅力としてあげていることから、美山地区のさらなる自然保護・整備を進めることが必要となります。
- 居住歴別では、市外から転入してきた方に、「教育・保育のサービス」が魅力の上位にあげられています。今後は、南丹市の魅力として、さらに教育・保育サービスの充実を図り、市内外にPRしていくことも必要です。
- 一方で、南丹市から引っ越す理由としては、「生活するのに不便（買物・交通等）」が一番の理由となっていることから、住民の定住意向を高めるためにも生活の利便性を図り、住みよい環境を整備することが、転出を抑制すると同時に転入促進に繋がることとなります。
- 人口減少を克服するための取り組みとしては、全体として「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」が最も多くなっていますが、地区別では、園部地区と美山地区では「経済の活性化」、八木地区では「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、日吉地区では「安心して暮らせる地域づくり」が最も多く地区による違いがみられます。そのため、地区による施策の必要性を考え、優先的に事業展開していくことも必要となります。

### ②結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 人口減少を克服するために最も重視すべき取り組みとして、40歳未満は「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」が最も多くなっていることから、結婚支援と子育て支援を重点的に進める必要があります。
- 住民が市に対して求める結婚支援策は、「安定した雇用の支援」、「若い夫婦への住まいの支援」となっており、生活の基盤となる雇用や住まいの支援を充実させ、結婚後も南丹市に住みたいと思える環境づくりが重要となります。
- 現実的に今後持ちたい子ども数に対し、理想と考える子ども数は「1人」以下が大幅に少なく、「2人」または「3人」を望む人が多くなっています。理想的な子どもの数を持つためには、経済的な不安の解消が、最も大きな課題となります。
- 出産・育児に関するサービスとしては、「幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の拡充」が求められており、仕事と子育てが両立できる環境の整備が重要となります。

### ③雇用の創出や地域の活性化を図る

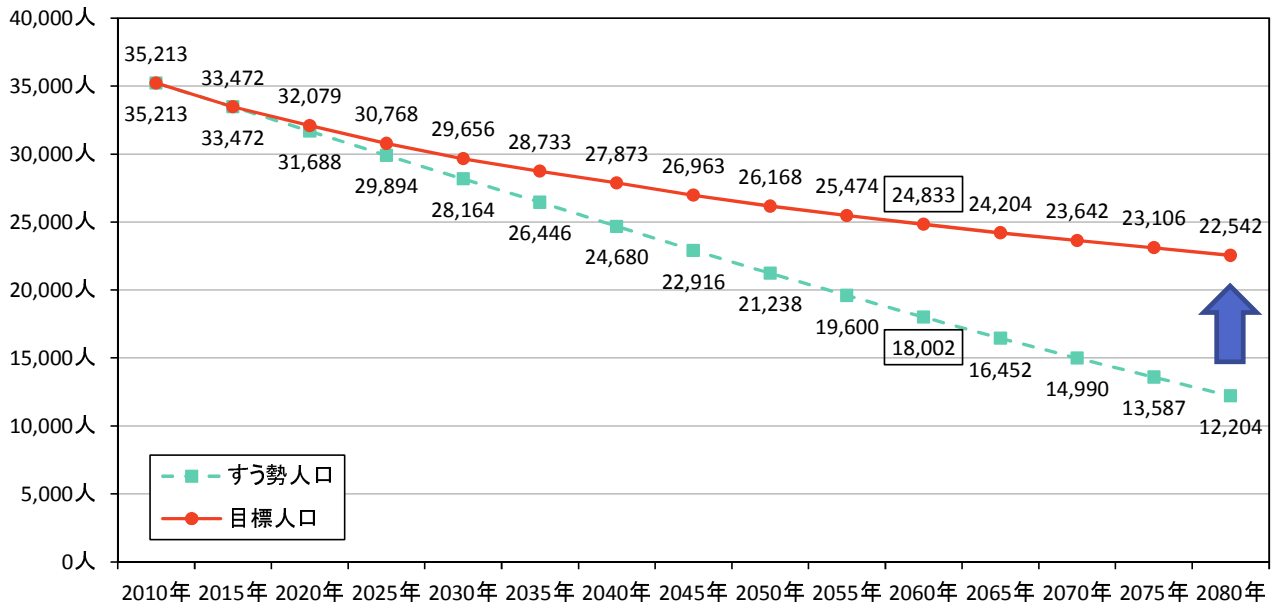
- 前述の結婚支援策の項目においても、「安定した雇用の支援」は重要取り組みとしてあがっています。市としての取り組みはもちろんのこと、雇用の確保や雇用環境の充実を考える際には、周辺地域との連携も視野に入れた取り組みが必要とされます。
- 地域の活性化のための取り組みとしては、「企業誘致、起業しやすい環境の整備などによる新規産業の振興」が最も望まれています。地区別では、美山地区で「自然など本市の素材を生かした観光産業の振興」と「6次産業化・ブランド化などによる農林水産業の振興」の割合が他の地区に比べて高くなっています。それぞれの地区の特性に応じた支援策が必要となります。
- 南丹市から引っ越す理由として、「生活に不便」に次いで「働く場所がない」との回答が多いことから、住み続けられるまちづくりには、雇用の確保が重要です。
- 20歳未満では、「学校、企業等と連携したキャリア教育の推進など若者の人材育成」が、20～24歳では、「自然など本市の素材を生かした観光産業の振興」が他の年代に比べて多くなっていることから、南丹市の未来を担う学生には、地元企業と連携しながらキャリア教育を進め、市外に進学後もUターンで受け入れのできる対策を進めていくことも、生産年齢人口の増加とともに、地域の活性化には重要となります。

### 3. 目指すべき将来の目標人口と展望

#### (1) 目標人口

○少子高齢化、転出超過といった本市の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2060年において24,800人程度の人口規模を目指します。

目標人口



○なお、目標人口における合計特殊出生率及び社会移動については、次のように仮定しています（前述のSim2）。

#### ① 合計特殊出生率

2015年以降について、合計特殊出生率が2020年に1.6、2030年までに1.8、2040年に人口置換水準（2.07）まで上昇、その後は2.07を維持するものと仮定します。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
合計特殊出生率	1.38	1.26	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

#### ② 社会動態

2020年に移動（純移動率）がゼロ（均衡）となり、その後移動率がなだらかに増加し、2025年には転入超過に転じることを仮定します。

	設 定
社会動態	2020年に移動（純移動率）がゼロ（均衡）、以降は転入増が続くと仮定。

## (2) 目標人口に基づく将来展望

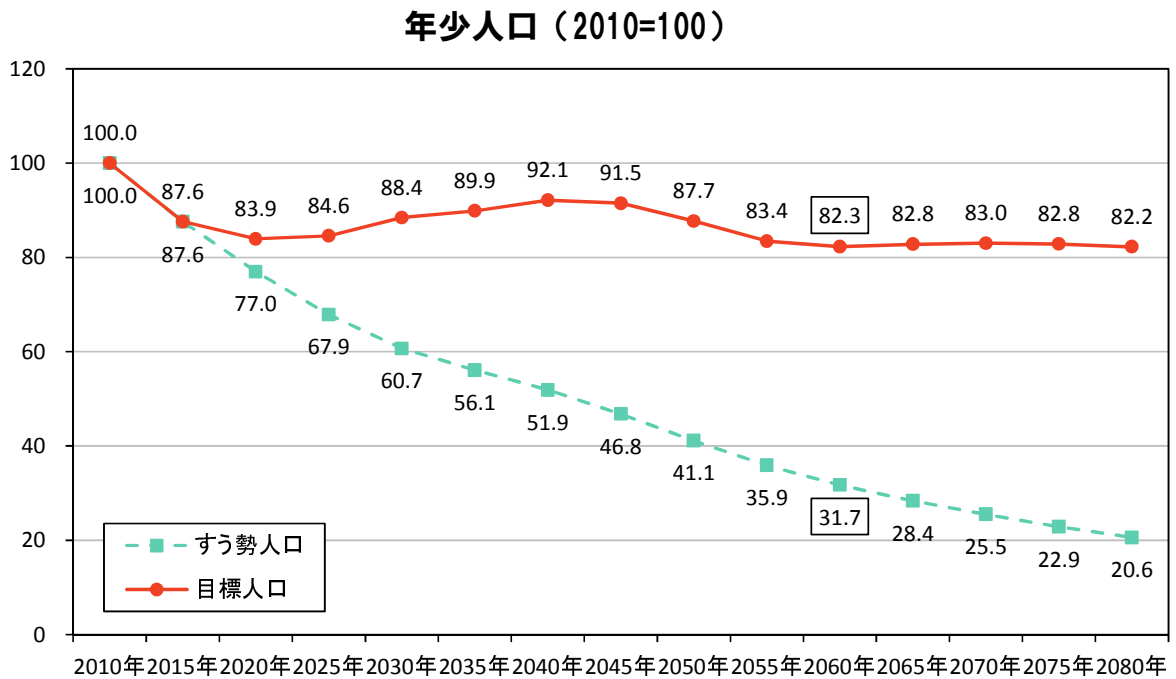
### ① 年齢構造の視点からの展望

#### [年少人口]

〇〇～14歳の年少人口比率は、2010年の11.2%からいったんは10.4%にまで減少するものの、転入増や出生率の上昇に伴いその後増加し、2060年には13%程度になり、その後は人数・比率ともに安定していくことが想定されます。

〇様々な子育て支援策は、目標人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。

〇年少人口は、今後も現状の80%～90%程度の水準を維持することから、子育て支援へのニーズが大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取り組みが重要になってきます。



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
すう勢人口	3,958	3,466	3,046	2,686	2,402	2,221	2,054	1,852	1,628	1,420	1,256	1,123	1,010	906	815
目標人口	3,958	3,466	3,322	3,347	3,500	3,557	3,646	3,621	3,471	3,302	3,257	3,277	3,285	3,279	3,255

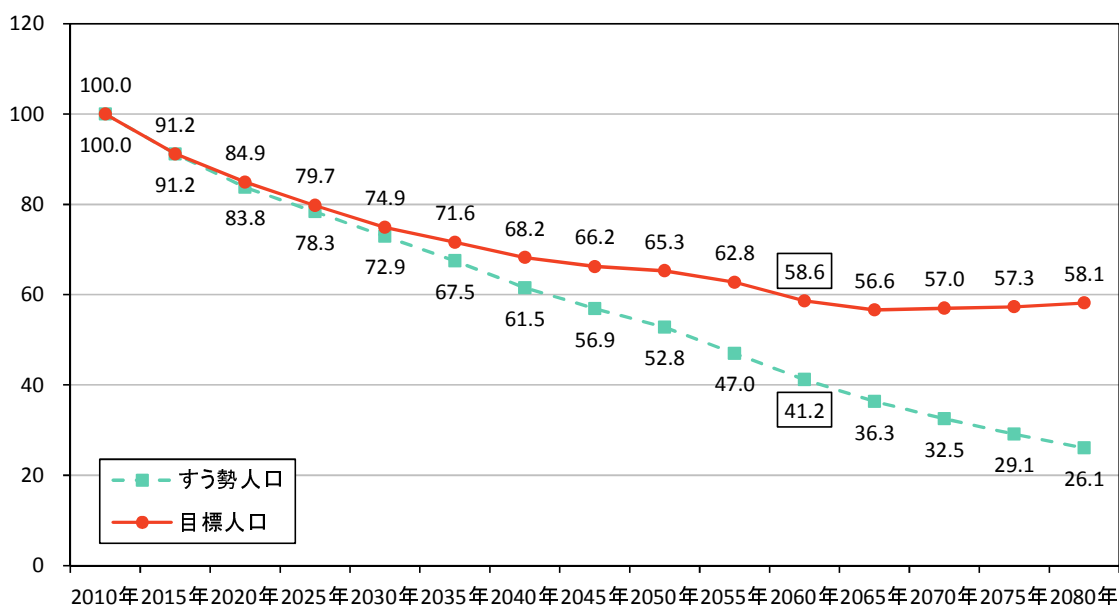
変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
すう勢人口	100.0	87.6	77.0	67.9	60.7	56.1	51.9	46.8	41.1	35.9	31.7	28.4	25.5	22.9	20.6
目標人口	100.0	87.6	83.9	84.6	88.4	89.9	92.1	91.5	87.7	83.4	82.3	82.8	83.0	82.8	82.2

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
すう勢人口	11.2%	10.4%	9.6%	9.0%	8.5%	8.4%	8.3%	8.1%	7.7%	7.2%	7.0%	6.8%	6.7%	6.7%	6.7%
目標人口	11.2%	10.4%	10.4%	10.9%	11.8%	12.4%	13.1%	13.4%	13.3%	13.0%	13.1%	13.5%	13.9%	14.2%	14.4%

## [生産年齢人口]

- 消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移する見通しです。
- 人口構造の観点からは、2010年の59%から2060年には49%程度にまで減少するものと想定されます。
- 今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するためにも生産性の向上や、労働力人口の減少を和らげるために、女性や高齢者の活躍について力を入れていくことが重要です。

### 生産年齢人口（2010=100）



（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
すう勢人口	20,795	18,963	17,420	16,292	15,164	14,030	12,798	11,831	10,974	9,770	8,568	7,557	6,763	6,055	5,419
目標人口	20,795	18,963	17,657	16,581	15,566	14,887	14,183	13,770	13,575	13,051	12,186	11,774	11,850	11,915	12,091

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
すう勢人口	100.0	91.2	83.8	78.3	72.9	67.5	61.5	56.9	52.8	47.0	41.2	36.3	32.5	29.1	26.1
目標人口	100.0	91.2	84.9	79.7	74.9	71.6	68.2	66.2	65.3	62.8	58.6	56.6	57.0	57.3	58.1

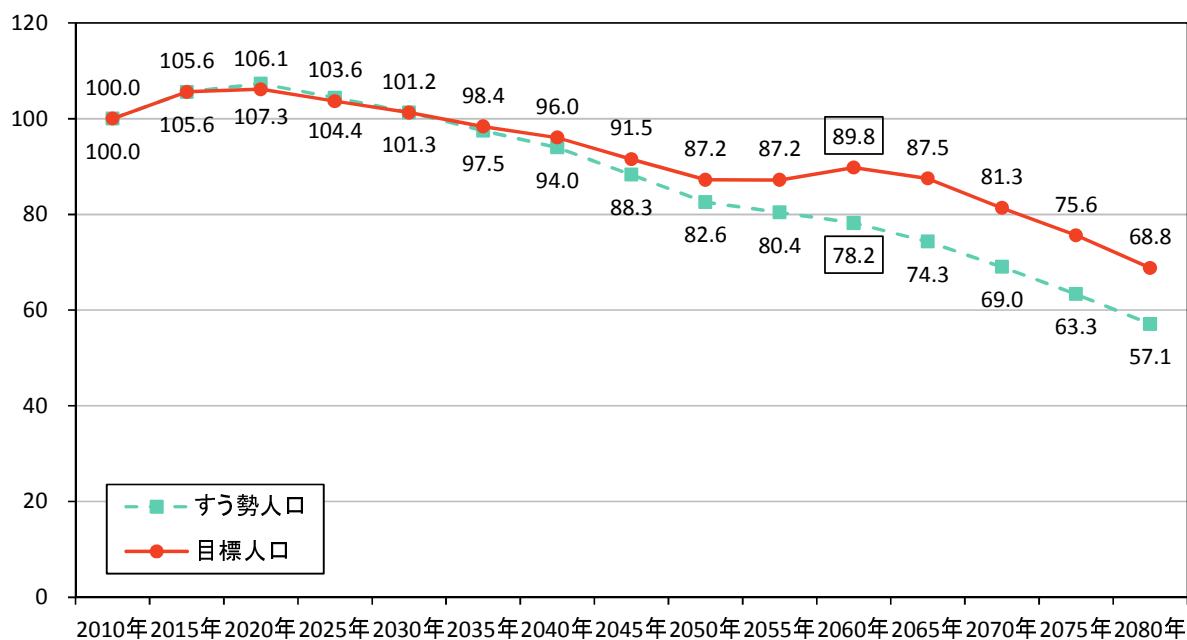
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
すう勢人口	59.1%	56.7%	55.0%	54.5%	53.8%	53.1%	51.9%	51.6%	51.7%	49.8%	47.6%	45.9%	45.1%	44.6%	44.4%
目標人口	59.1%	56.7%	55.0%	53.9%	52.5%	51.8%	50.9%	51.1%	51.9%	51.2%	49.1%	48.6%	50.1%	51.6%	53.6%

## [高齢者人口]

○高齢者人口は、2020年をピークに減少過程に入ることが想定されますが、人口構造における高齢化率については2010年の29.7%から上昇傾向で推移し、2060年に38%程度でピークを迎えるものと想定されます。

○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における市の活性化には不可欠と考えられます。

### 高齢者人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
すう勢人口	10,460	11,043	11,222	10,916	10,598	10,195	9,828	9,233	8,636	8,410	8,178	7,772	7,217	6,626	5,970
目標人口	10,460	11,043	11,100	10,840	10,590	10,289	10,044	9,572	9,122	9,121	9,390	9,153	8,507	7,912	7,196

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
すう勢人口	100.0	105.6	107.3	104.4	101.3	97.5	94.0	88.3	82.6	80.4	78.2	74.3	69.0	63.3	57.1
目標人口	100.0	105.6	106.1	103.6	101.2	98.4	96.0	91.5	87.2	87.2	89.8	87.5	81.3	75.6	68.8

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年
すう勢人口	29.7%	33.0%	35.4%	36.5%	37.6%	38.6%	39.8%	40.3%	40.7%	42.9%	45.4%	47.2%	48.1%	48.8%	48.9%
目標人口	29.7%	33.0%	34.6%	35.2%	35.7%	35.8%	36.0%	35.5%	34.9%	35.8%	37.8%	37.8%	36.0%	34.2%	31.9%



### (3) まとめとしての将来展望

- 目標人口の達成に向けては、地域における雇用や本市の魅力を発信しながら新しい“人の流れ”を創出するとともに、出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するための環境整備、人口減少時代に対応した地域社会を創り出すための取り組みを進める必要があります。
- 特に、人口の自然減を抑制するため、安心して出産・子育てができる環境づくりや高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進などの取り組みが必要となります。
- さらに、当面の人口減少社会に適応するため、自然や文化など、地域の資源を生かした観光・交流人口の拡大を図るとともに、安心して暮らせるための施策の充実なども重要です。
- そうした取り組みを通じて、人口減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する影響を最小限に留めていくことが重要となります。
- 南丹市の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、目標人口を達成するための地方創生の取り組みを「総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。